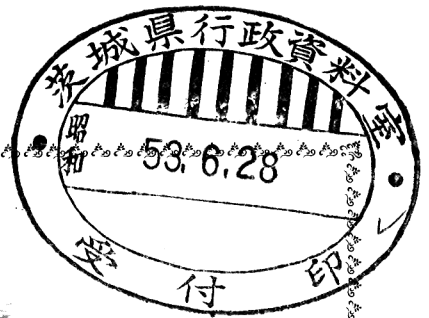


## 目 次

歳時記	1	9. 物 価	24
標本数をどう決めるか	2	10. 経 済	25
消費意欲は低調気味	6	11. 消費生活相談	25
喫煙室	12	12. 家 計	26
指 標		13. レジャー	28
1. 主要指標	14	14. 生活保護	28
2. 人 口	16	15. 交通事故	29
3. 労 働	18	16. 自動車保険請求相談	29
4. 農 業	20	17. 犯 罪	30
5. 鉱 工 業	21	18. 火 災	30
6. 建 築	22	刊行物のお知らせ	31
7. 電 力	22	伝 言 板	32
8. 金 融	23		

### 利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの  | r 訂正数字             |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超          |
| … 不詳のもの          | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字           |                    |



気象庁97年間（明治14～昭和52年）の統計によれば、梅雨のはしりは5月23日、梅雨の入りは6月11日になるといいます。

食べ物が湿気のために腐りやすい季節です。胃腸の弱い人はもちろんのこと、何を食べても消化してしまうという人も、食中毒にはくれぐれも気をつけて、仕事にはげんで下さい。

## 今月のおもな行事

- 1日 農家意識調査調査日
- 1～3日 漁業センサスブロック会議（神奈川県）
- 15日 事業所統計調査調査日
- 23～24日 毎月勤労統計調査ブロック会議（千葉県）
- 26～27日 住宅統計ブロック会議（栃木県）
- 30日 消費者動向調査調査日

## 標本数をどう決めるか (下) 標本調査のために……………

標本抽出法 (サンプリング) を使って調査を行うとき、単純任意抽出法のやり方だけで調査が実施されることはあまり見かけません。多くの場合には調査の性格、客体の性格や散らばり具合、調査費用などの面から、より能率的・効果的でありしかも精度の落ちないような方法が考えられ、使われています。特に国や県が行うような広範な地域を対象とした調査では、単純任意抽出法はおよそ適しません。そこでは、層別抽出法や2段抽出法、さらにはそれらを組みあわせたいくつもの方法が使われます。しかし、その中で単純任意抽出法の理論もまた生きているわけです。

### 層別抽出法

層別抽出法というのは、母集団の抽出単位をいくつかのグループに分け、各グループごとに抽出単位の標本を選ぶ方法で、この分けられたグループを階層といいます。このグループというのは、たとえばある市の世帯の消費支出額の平均値を調べる際に、調査区を繁華街地区と農村地区というように分けて、それぞれから世帯を選んで調査する場合の調査区をさします。この階層については、階層間の抽出単位は異質に、階層内の抽出単位は等質にするのがよい方法です。この階層作りは調査項目に関する情報を利用して、上手にやらなければなりません。調査項目がひとつであれば、その項目と相関関係が高い情報を基準に階層を作ります。調査項目がたくさんある場合には、そのうち最も重要な項目について相関の高い情報を基準にする方法や母集団の分布が偏っているかどうかを基準にする方法、また、分散が大きいものを基準にする、といった方法がとられます。

階層の作り方とともに大切なこととして、各階層からいくつの抽出単位を選ぶか、という問題があります。100世帯を調査するとしても、各階層から何世帯ずつ抽出して100世帯を調査するののかという問題ですが、この各階層への抽出単位の配分については代表的な配分法が2つあります。ひとつは比例配分と呼ばれるもので、実務上最もよく使われます。この方法をとった場合には、階層の作り方が多少悪かったとしても単純任意抽出法よりも精度が悪くなることはないという利点があります。そのやり方は名称のとおりで、階層の大きさに比例して配分します。すなわち、母集団 $N$

で、第 $i$ 番目の階層に $N_i$ の単位が含まれているとき、全体の標本数 $n$ のうち第 $i$ 番目の階層に配分される標本数 $n_i$ は、

$$n_i = n \times \frac{N_i}{N}$$

で求められます。

もうひとつの配分法は最適配分というもので、調査費用を考えた配分法です。費用が一定のとき標準誤差が最小になるよう各階層に標本数 $n_i$ を配分する方法を、**ネイマンの最適配分**といいます。この最適配分は、各階層内の分散 $\sigma_i^2$ がわかる場合には比例配分よりも精度のよい標本設計ができるという利点があるのですが、反対に、分散の推定を誤った場合には、最適どころか最不適にもなりかねない危険があります。うまくやるといいののですが、まちがったらヒドイのです。

さて、標本数をいくつとったらよいか、という本題にはいりましょう。標本誤差の許容限界を $d$ 、決められた信頼水準を $\alpha_0$ とし、 $\alpha_0$ に対応する値を $Z_0$ とすれば、

$$Z_0 \cdot \sigma(\bar{x}) = d$$

でした。比例配分の場合、標本数 $n$ は、

$$n = \frac{Z_0^2 \sigma_w^2}{\frac{d^2}{1 + Z_0^2 \sigma_w^2}} \quad (\sigma_w^2 = \frac{1}{N} \sum N_i \sigma_i^2 : \text{層内分散})$$

によって求められます。

抽出率が十分小さいとき上の式は、次の式で代用されます。

$$n = \frac{Z_0^2 \sigma_w^2}{d^2}$$

ネイマンの最適配分の場合には下の式

$$n \doteq \frac{Z_0^2 N^2 \bar{\sigma}_w^2}{d^2} \quad \left( \begin{array}{l} \bar{\sigma}_w \text{ は層内標準偏差平均で、} \\ \bar{\sigma}_w = \frac{1}{N} \sum N_i \sigma_i \end{array} \right)$$

で求められます。

### 【例題1】

ある県で、製品の出荷額を知るため標本抽出により調査を行うことにした。工場一覧表と前回の調査結果により下表のことがわかっている。出荷高の合計を95%の信頼水準で、標本誤差を8,000千円以内に押さえるには標本としていくつの工場を調べればよいか。

〔表1〕

従業員規模	県内の工場数	標準偏差
1～9人	5,500	5 千円
10～99	1,800	15
100～999	660	80
1,000～	40	120
—	8,000	—

従業員規模別に出荷額の標準偏差が前回の調査でおおよそわかっており、また現在の母集団の従業員規模別の事業所数もわかっているため、層別抽出法をとり、最適配分を行う。最適配分による場合の標本数の決め方は先にあげた式、

$$n \doteq \frac{Z_0^2 N^2 \bar{\sigma}_w^2}{d^2}$$

を使います。95%の信頼水準で標本からの誤差を8,000千円以内におさえることから、

$$Z_0 = 2, \quad d = 8,000$$

$$\begin{aligned} \bar{\sigma}_w &= \frac{1}{N} \sum N_i \sigma_i = \frac{1}{8,000} (5,500 \times 5 + 1,800 \times 15 \\ &\quad + 660 \times 80 + 40 \times 120) \\ &= \frac{1}{8,000} (27,500 + 27,000 + 52,800 + 4,800) \\ &= \frac{1}{8,000} \times 112,100 \\ &= 14.01 \end{aligned}$$

公式に代入すると

$$n \doteq \frac{Z_0^2 N^2 \bar{\sigma}_w^2}{d^2} = \frac{2^2 \times 8,000^2 \times 14.01^2}{8,000^2} \doteq 785$$

785の工場を調べればよいこととなります。さらに、層別抽出法ですから各層にこの785の標本数を配分しなければなりません。そこまでやらなければこの問題は The End の字幕が出ません。

ネイマンの最適配分の配分された標本  $n_i$  の求め方は、

$$n_i = n \frac{N_i \sigma_i}{N \bar{\sigma}_w}$$

で求められますから、

$$n_1 = 785 \times \frac{5,500 \times 5}{8,000 \times 14.01}$$

$$n_2 = 785 \times \frac{1,800 \times 15}{8,000 \times 14.01}$$

$$n_3 = 785 \times \frac{660 \times 80}{8,000 \times 14.01}$$

$$n_4 = 785 \times \frac{40 \times 120}{8,000 \times 14.01}$$

これらを解いて、

$$n_1 = 193, \quad n_2 = 189, \quad n_3 = 370, \quad n_4 = 34$$

こうして従業員規模1～9人の工場を193、同じく10～99人の工場を189、100～999人の工場を370、1,000人以上の工場を34、あわせて786調査すればよいことがわかりました。

〔例題2〕

ある中学校（生徒数：1年生400名、2年生500名、3年生600名）で生徒の平均身長を知るため各学年からそれぞれ10名を抽出して測定し、下表の結果を得た。下表から、

- ①各学年及び全校生徒の平均身長を推定せよ。
- ②同じく標準偏差を推定せよ。
- ③全校生徒の平均身長は信頼水準95%でどの範囲にあると考えられるか。
- ④次回、標本数を50人にして調査するとすれば、標本を各学年にどのように配分すればよいか。

1年	2年	3年
135 cm	138 cm	145 cm
140	143	148
140	146	149
143	150	155
144	152	157
146	153	159
147	154	163
148	156	166
152	163	168
155	165	170
合計 1,450	合計 1,520	合計 1,580

$$\textcircled{1} (1年) \bar{x}_i = \frac{\sum x_i}{n_i} = \frac{1,450}{10} = 145 \text{ cm}$$

$$(2年) \bar{x}_i = \frac{1,520}{10} = 152 \text{ cm}$$

$$(3年) \bar{x}_i = \frac{1,580}{10} = 158 \text{ cm}$$

(全校) これは  $\bar{x} = \frac{\sum \bar{x}_i \cdot N_i}{n}$  で求められるから、

$$\begin{aligned} \bar{x} &= \frac{(145 \times 400) + (152 \times 500) + (158 \times 600)}{1,500} \\ &= 152.5 \end{aligned}$$

# ● シリーズ「短期統計実務講座」

② まず各学年について、標準偏差  $\sigma(\bar{x})$  は、

$$\sigma(\bar{x}) = \sqrt{\frac{N_i - n}{N_i - 1}} \times \frac{\sigma}{\sqrt{n}} \doteq \frac{\sigma}{\sqrt{n}}$$

$\sigma_i^2$  (母集団分散) はわからないのでその階層の標本から、

$$s_i^2 = \frac{1}{n_i - 1} \sum_{j=1}^{n_i} (x_{ij} - \bar{x}_i)^2$$

によって推定すれば、

1 年			2 年			3 年		
$x$	$x - \bar{x}$	$(x - \bar{x})^2$	$x$	$x - \bar{x}$	$(x - \bar{x})^2$	$x$	$x - \bar{x}$	$(x - \bar{x})^2$
135	-10	100	138	-14	196	145	-13	169
140	-5	25	143	-9	81	148	-10	100
140	-5	25	146	-6	36	149	-9	81
143	-2	4	150	-2	4	155	-3	9
144	-1	1	152	0	0	157	-1	1
146	1	1	153	1	1	159	1	1
147	2	4	154	2	4	163	5	25
148	3	9	156	4	16	166	8	64
152	7	49	163	11	121	168	10	100
155	10	100	165	13	169	170	12	144
1,450	—	318	1,520	—	628	1,580	—	694

$$(1 \text{ 年}) \quad s_i^2 = \frac{1}{10-1} \times 318 = 35.3 \quad s_i = 5.94$$

$$(2 \text{ 年}) \quad s_i^2 = \frac{1}{10-1} \times 628 = 69.8 \quad s_i = 8.35$$

$$(3 \text{ 年}) \quad s_i^2 = \frac{1}{10-1} \times 694 = 77.1 \quad s_i = 8.78$$

これを先の式に代入すれば、

$$(1 \text{ 年}) \quad \frac{5.94}{\sqrt{10}} = 1.88, \quad \text{同様にして、2年・3年生が}$$

全校生徒の標準誤差は、

$$\sigma(\bar{x}) \doteq \frac{1}{N} \times \sqrt{\sum N_i^2 \cdot \frac{\sigma_i^2}{n_i}}$$

または、

$$\sigma(\bar{x}) \doteq \sqrt{\sum W_i^2 \cdot \frac{\sigma_i^2}{n_i}} \quad (W_i = \frac{N_i}{N})$$

どちらの式を使っても答は同じですが、いま、上の式を使えば、

$$\sigma(\bar{x}) \doteq \frac{1}{1,500} \times \sqrt{(400^2 \cdot \frac{35.3}{10}) + (500^2 \cdot \frac{69.8}{10}) + (600^2 \cdot \frac{77.1}{10})} \doteq 1.5$$

③ 95%の場合  $Z_0 = 2$

$\bar{x} \pm Z_0 \times \sigma(\bar{x})$  により、問2の値を使って、

$$152.5 \pm 2 \times 1.5$$

$$\therefore 149.5 \sim 155.5$$

よって149.5cmから155.5cmの範囲にあると考えられる。

④ [比例配分]

$$n_i = n \frac{N_i}{N} \text{ により、}$$

$$(1 \text{ 年}) \quad n_i = 50 \times \frac{400}{1,500} = 13$$

$$(2 \text{ 年}) \quad n_i = 50 \times \frac{500}{1,500} = 17$$

$$(3 \text{ 年}) \quad n_i = 50 \times \frac{600}{1,500} = 20$$

[ネイマンの最適配分]

$$n_i = n \frac{w_i \sigma_i}{\sum w_i \sigma_i}$$

または、

$$n_i = n \frac{N_i \sigma_i}{N \bar{\sigma}_w} \quad (\bar{\sigma}_w = \frac{1}{N} \sum N_i \sigma_i)$$

下の式を使って計算すると、

$$\bar{\sigma}_w = \frac{1}{1,500} (400 \times 5.94 + 500 \times 8.35 + 600 \times 8.78) \doteq 7.88$$

$$(1 \text{ 年}) \quad n_i = 50 \times \frac{400 \times 5.94}{1,500 \times 7.88} \doteq 10.05$$

$$(2 \text{ 年}) \quad n_i = 50 \times \frac{500 \times 8.35}{1,500 \times 7.88} \doteq 17.66$$

$$(3 \text{ 年}) \quad n_i = 50 \times \frac{600 \times 8.78}{1,500 \times 7.88} \doteq 22.28$$

それぞれ、10人、18人、22人を調べればよいことになります。

## 2 段抽出法

たとえば、ある市で市内に住む世帯の平均実収入を標本をとって調査する場合、まず市内をいくつもの調査区に分けてその中から一部の調査区を抽出し、抽出された調査区内に含まれる世帯からさらに、実際に調査する世帯を抽出する方法を2段抽出法といいます。なおこの場合、はじめに抽出した調査区に含まれる世帯についてはすべて調査する方法をとる場合には、これを**集落抽出法**といいます。2段抽出法がさらに発展して、3段、4段に分けて抽出する調査もありますが、これらを総称して**多段抽出法**と呼んでいます。精度の点からみると、調査単位数がほぼ同数の場合には一般に、集落抽出法よりも2段抽出法の方が精度がすぐれています。単純任意抽出法に比べると精度は落ちるのですが、しかし何と言っても費用の点では優れた方法です。また、実査上の労力の点でも優れていますし応用もきくので、実務上非常によく使われています。総理府統計局で行っている**家計調査**は層別3段抽出法という方法になっています。

さて、2段抽出法における標本数の決定と、その配分についてですが、配分は層別抽出法で出てきた、調査にかかる費用の範囲内で標準誤差を最小にするように各第1次抽出単位数内の調査単位数  $n_i$  を決定する最適配分を考えなければ

ばなりません。費用には、標本数とは関係のない固定費用、第1次抽出単位の標本数にかかる単位あたりの費用、第2次抽出単位の標本数にかかる単位あたりの費用とに区別し、それらを各々、 $C_0, C_1, C_2$ 、であらわせば全費用  $C$  については、

$$C = C_0 + C_1 m + C_2 n$$

$$\left( \begin{array}{l} m: \text{第1次抽出単位の数} \\ n: \text{第2次抽出単位の数} \end{array} \right)$$

であらわされます。抽出される  $m$  と  $n$  の数によって費用が変わるわけですが、実際の場合は費用のワクが決められていることが多いので、ここでは全費用  $C$  が一定のとき、標準誤差を最小にする  $m$  と  $\bar{n}$  ( $m$  が一定の大きさのとき  $m$  から抽出される調査単位数) を求める方法を考えます。  $m$  から抽出される  $n_i$  が一定のとき ( $n_i = \bar{n} = \frac{n}{m}$ ) 第1次抽出単位  $m$  は、

$$m = \frac{C - C_0}{C_1 + C_2 \bar{n}}$$

であらわされます。  $\bar{n}$  については、  $m$  の大きさが均一の場合、

$$\bar{n} = \sqrt{\frac{C_1}{C_2}} \times \frac{\sigma_w}{\sqrt{\sigma_b^2 - \frac{\sigma_w^2}{N}}}$$

$$\left( \begin{array}{l} \bar{N}: \text{第1次抽出単位に含まれる } \bar{n} \text{ の平均 } (\frac{N}{m}) \\ \sigma_b: \text{第1次抽出単位間分散} \\ \sigma_w: \text{第1次抽出単位内分散} \end{array} \right)$$

なお、抽出率  $\frac{\bar{n}}{N_i}$ 、  $\frac{m}{M}$  が小さくて無視できる場合には、

$$\bar{n} = \sqrt{\frac{C_1}{C_2}} \times \frac{\sigma_w}{\sigma_b}$$

でもかまいません。

なお、このとき標準誤差は、

$$\sigma(\bar{x}) \doteq \sqrt{\frac{1}{m} (\sigma_b^2 + \sigma_b \sigma_w \sqrt{\frac{C_2}{C_1}})}$$

で計算されます。簡単な設例で実際にやってみましょう。

### 【例題3】

ある市で1世帯あたりの平均収入を知るため、調査区～調査世帯の2段抽出法による調査を行うことになった。この市には400調査区があり、おのおのの調査区にはおおむね50世帯が含まれている。調査費用は1調査区あたり10,000円、1世帯あたり100円である。過去の資料によると、調査区間分散は10,000円、調査区内分散は20,000円である。

信頼水準95%で、標準誤差を40,000円以下に押さえるように標本設計をせよ。また、その場合、費用はどの位かかるか。

いま、わかっていることは、

調査区数  $M: 400$

調査区内平均世帯数  $\bar{N} = 50$

全世界帯数  $N = 400 \times 50 = 20,000$

費用  $C_1 = 10,000$ 円

費用  $C_2 = 100$ 円

第1次抽出単位間分散  $\sigma_b: 10,000$ 円

第1次抽出単位内分散  $\sigma_w: 20,000$ 円

許容限界  $d$  について、  $Z\sigma(\bar{x}) = d$  より、95%信頼水準だから  $Z_0 \doteq 2$  で、  $2\sigma(\bar{x}) \leq 4,000$ 、よって  $\sigma(\bar{x}) \leq 2,000$ 円。

以上の値を先にあげた公式に代入すれば、

$$\begin{aligned} \bar{n} &\doteq \sqrt{\frac{C_1}{C_2}} \times \frac{\sigma_w}{\sqrt{\sigma_b^2 - \frac{\sigma_w^2}{N}}} = \sqrt{\frac{10,000}{100}} \times \frac{20,000}{\sqrt{10,000^2 - \frac{20,000^2}{50}}} \\ &\doteq 21 \end{aligned}$$

抽出率を無視すれば、

$$\bar{n} \doteq \sqrt{\frac{C_1}{C_2}} \times \frac{\sigma_w}{\sigma_b} = 10 \times \frac{20,000}{10,000} = 20$$

となって、各調査区からそれぞれ20世帯を調査することになります。次に調査区の数については、前の標準誤差の公式を使って、

$$\begin{aligned} \sigma(\bar{x}) &\doteq \sqrt{\frac{1}{m} (\sigma_b^2 + \sigma_b \sigma_w \sqrt{\frac{C_2}{C_1}})} \\ 2,000 &\doteq \sqrt{\frac{1}{m} (10,000^2 + 10,000 \times 20,000 \times \sqrt{\frac{100}{10,000}})} \\ &= \sqrt{\frac{1}{m} \times 120,000,000} \end{aligned}$$

これを  $m$  について解けば、  $m = \frac{120,000,000}{2,000^2} = 60$

抽出する調査区の数には60調査区に決まります。

この調査にかかる総費用については、

$$m = \frac{C - C_0}{C_1 + C_2 \bar{n}}$$

より、  $C_0$  を費用0として  $C$  について変形すると、

$$\begin{aligned} C &= m(C_1 + C_2 \bar{n}) \\ &= 60(10,000 + 100 \times 20) = 720,000 \end{aligned}$$

により72万円かかることになります。

以上、単純任意抽出法と層別抽出法、2段抽出法について簡単な例を使ってってみました。実務的には、まだまだ多くの情報(または情報の不足)やさまざまな条件が加わって、標本抽出法は困難をきわめます。

今回は、これだけでもう頭がすっかり疲れてしまいましたので、これでおしまい。

(前県統計課・消費統計係)

# 消費意欲は低調気味

## —— 昭和52年家計調査 ——

昭和52年1年間の家計調査の結果が速報で公表されました。長びく不況の中で、家計費の動きはどのようであったか、その特徴をとりまとめてみました。

### 全 国 (要 約)

1. 全世帯（勤労者世帯と一般世帯）の実質消費支出は対前年比(+) $0.8\%$ 増で、伸びが鈍化した。
2. 勤労者世帯と一般世帯とて、実質消費支出の伸びに開きがみられた。
3. 勤労者世帯の所得動向では、実質実収入が消費者物価の落ち着き傾向を反映して対前年比(+) $2.5\%$ 増と伸びが高まった。
4. 非消費支出の伸びが対前年比(+) $19.9\%$ と大きかった。
5. 家計消費面での主な特徴は、
  - (1) 耐久消費財の購入増
  - (2) 魚離れ
  - (3) 家計消費の増減に天候不順が影響する面が大きかった
  - (4) 衣料品での購入価格に変化が見られた
  - (5) 自己啓発型レジャー支出の伸び
  - (6) 自動車関係費支出の伸び
6. 平均消費性向は $77.2\%$ で、前年の $77.4\%$ をわずかに下回り、勤労者世帯の消費意欲は低調気味であった。

### (全世帯の家計)

1. 全世帯の消費支出は、前年に比べ、実質(+) $0.8\%$ の増加で、伸び率は50年以降鈍化

勤労者世帯と、個人営業世帯などの一般世帯とを合わせた昭和52年の全世帯（平均世帯人員 $3.82$ 人、世帯主の平均年齢 $44.5$ 歳）の消費支出は、1か月当たりにして $190,497$ 円で、前年に比べ(+) $9.0\%$ の増加であったが、消費者物価の上昇分(+ $8.1\%$ )を除いた実質では(+) $0.8\%$ の小幅な増加にとどまった。これは、51年に大きく伸びた一般世帯の消費支出が、52年には対前年比実質(-) $0.3\%$ 減と落ち込んだためである。

全世帯の実質消費支出は、石油ショック後の49年に、物価狂乱による消費抑制のため対前年比(-) $2.6\%$ の減少を示し、50年には(+) $3.8\%$ 増と回復したが、その後、51年(+) $1.2\%$ 増、52年(+) $0.8\%$ 増と伸びが鈍化してきている。この結果、48年～52年の4年間の年平均実質増加率は(+)

$0.8\%$ と、40年～48年の平均年率(+) $4.6\%$ を大きく下回る低い伸びとなっている。なお、52年の実質消費支出は、物価狂乱前の48年に比べて(+) $3.4\%$ 高い水準にある。

四半期別にみると、52年に入っても、1～3月期実質(+) $1.3\%$ 増、4～6月期実質(+) $2.3\%$ 増と、前年同期に比較した伸び率は緩やかに拡大し、51年秋ごろからの消費の緩やかな上昇基調を続けた。しかし、52年後半になると、7～9月期実質(+) $1.1\%$ 増と伸び率が落ち、10～12月期には(-) $0.5\%$ とわずかながら実質減少となった。

費目別の内訳をみると、光熱費が実質(+) $4.6\%$ 増と比較的高い増加を示したほか、住居費(+ $1.4\%$ )、雑費(+ $1.1\%$ )も実質増加したが、被服費(- $1.8\%$ )、食料費(- $0.6\%$ )は実質減少を示した。

表1 (対前年同月上昇率)

年次	全国CPI	水戸CPI	卸売全国
昭和45年	7.7	7.9	3.7
46	6.1	6.9	-0.8
47	4.5	3.6	0.8
48	11.7	12.2	15.8
49	24.5	25.8	31.4
50	11.8	11.7	3.0
51	9.3	9.1	5.0
52	8.1	8.2	1.9

表2 世帯の種類別消費支出の対前年(同期)増加率  
(名目, 実質) 全国(%)

年次	名目増加率			実質増加率		
	全世帯	勤労者世帯	一般世帯	全世帯	勤労者世帯	一般世帯
昭和45年	13.0	13.7	11.4	4.9	5.6	3.4
46	10.0	10.5	8.9	3.7	4.1	2.6
47	9.8	8.8	11.4	5.1	4.1	6.6
48	16.8	17.8	14.6	4.6	5.5	2.6
49	21.3	21.5	20.1	-2.6	-2.4	-3.5
50	16.1	16.8	15.1	3.8	4.5	3.0
51	10.6	8.8	15.1	1.2	-0.5	5.3
52	9.0	9.6	7.8	0.8	1.4	-0.3
52年1～3月	10.7	9.3	13.7	1.3	0	4.0
4～6	11.2	11.3	11.0	2.3	2.4	2.1
7～9	9.1	10.7	5.9	1.1	2.6	-1.9
10～12	5.7	7.4	1.9	-0.5	1.1	-4.0

2. 52年後半になって、落ち込みが目立った一般世帯の消費

昭和52年の家計消費の1つの特徴は、勤労者世帯と個人営業世帯などの一般世帯との間で、実質消費支出の伸びに大きな開きが見られたことである。すなわち、表2に示したように昭和52年の勤労者世帯の消費支出は、前年に比べ実質(+1.4%増と若干の回復がみられるのに対し、一般世帯の消費支出は、実質(-)0.3%減と幾分落ち込んでいる。51年には、勤労者世帯の消費支出は対前年比実質(-)0.5%と低迷したのになら、一般世帯では、実質(+5.3%と伸びていたから、52年は、51年と逆の動きになったことになる。

一般世帯の実質消費支出の動きを四半期別にみると、1～3月期(+4.0%増から、4～6月期の(+2.1%増と伸びが鈍化し、7～9月期には(-)1.9%とマイナスに転じ、10～12月期には(-)4.0%とかなりの減少を示すことになった。

一般世帯の消費支出の内訳をみると、前年に比べ食料費が(-)1.5%、住居費が(-)1.2%、被服費が(-)1.6%の実質減少を示し、雑費は実質横ばい、光熱費は(+5.0%の実質増加であった。なお、住居費の実質減少は設備修繕が減ったためである。

世帯主の職業別にみると、実質消費支出が、51年に比べ減少したのは、個人経営世帯(-7.2%)、法人経営者世帯(-3.0%)であり、これに対し、商人・職人世帯(+1.4%)、自由業者世帯(+2.5%)、無職世帯(+1.9%)は増加を示している。

(勤労者世帯の家計)

1. 収入の動向

実収入は、前年に比べ、名目(+10.8%、実質(+2.5%の増加

勤労者世帯の実収入は1か月当たりにして286,039円で、前年に比べ、名目(+10.8%、実質(+2.5%の増加であった。最近数年間の実質実収入の対前年増加率をみると、石油ショック後の昭和49年に(-)0.3%の減少を示した後、50年には(+2.7%増とかなり回復したが、51年にはほぼ横ばいにどまり、52年には再び伸び率が高まった。この比較的高い伸びは、世帯主の定期収入が、消費者物価の落着き傾向もあって、安定した実質増加を示したことに加え、妻・他の世帯員収入の実質増加率が大きかったためである。

実質実収入を石油ショック前の昭和48年の水準と比較すると、(+5.0%上回っている。年平均にすると、(+1.2

%の増加で、40年～48年の年平均実質増加率(+5.8%に比べ、かなり低い伸びとなっている。

昭和52年の実収入の動きを四半期別にみると、前年同期と比べて、名目増加率は1～3月期(+12.2%、4～6月期(+12.2%、その後は、7～9月期(+11.8%増、10～12月期(+8.1%増と期を追って鈍化してきている。これに対し、実質増加率は消費者物価の落着き傾向を反映して1～3月期の(+2.7%増から4～6月期(+3.2%増、7～9月期(+3.6%増と伸びは高まっている。しかし、10～12月期には、年末ボーナスの不振のため、(+1.8%増と小幅な実質増加にとどまった。

内訳をみると、

○世帯主の定期収入……182,702円、名目(+10.1%、実質(+1.9%。

世帯主の勤め先からの定期収入は、昭和49年に対前年比(-)1.1%の実質減少した後、50年には(+5.9%増と大きく伸びたが、51年以降は、51年(+1.6%増、52年(+1.9%増と小幅な伸びにとどまっている。

52年の定期収入の動きを四半期別にみると、1～3月期には前年同期に比べ名目では(+11.3%増であったが、その後は所定外労働時間の伸び悩みの影響もあって伸びが鈍化し、10～12月期には(+8.9%の増加にとどまっている。しかし、実質では、各期とも1～3%の伸びを示している。

○世帯主の臨時収入・賞与……56,012円、名目(+7.0%、実質(-)1.0%。

世帯主の勤め先からの臨時収入・賞与は、昭和49年までは、順調な実質増加を続けていたが、50年以降は、ボーナスの伸び悩みなどのため、対前年比で実質減少が続いている。

○妻の収入……19,304円、名目(+21.0%、実質(+11.9%。

妻の勤め先からの収入は、昭和49年には対前年比実質(+5.2%増と、それまで(46年～48年)の10%以上の実質増加に比べ、伸びが鈍ったが、50年には再び実質(+11.2%と大きく伸び、実収入の増加に幾分寄与した。その後、51年には(-)4.6%の実質減少となったが、52年には、51年後半からの女子の就業の増大などのため実質(+11.9%増と再び大きな伸びを示している。

○他の世帯員収入……11,140円、名目(+25.8%、実質(+16.4%。



## ■ 調査から

他の世帯員の勤め先からの収入は、昭和49年以降51年までは実質減少を続けたが、52年には就業者数の増大などを反映して大きな伸びを示した。

可処分所得は、1か月当たり256,340円で、前年に比べ名目(+9.8%、実質(+1.6%と、税金、社会保障費など非消費支出の増加が大きかったため、実収入の増加に比べ低い伸びにとどまった。

### 2. 支出の動向

#### (1) 消費支出は、前年に比べ名目 (+)9.6%、実質 (+)1.4%の増加

消費支出は、1か月当たり197,937円で、前年に比べると、名目(+9.6%、実質(+1.4%の増加であった。実質消費支出の推移をみると、昭和49年に対前年比(-)2.4%と物価狂乱による消費節約のため減少を記録した後、50年には(+4.5%増とやや回復したものの、51年には、所得の伸び悩みや天候不順などの影響で消費が伸び悩み、

表3 費目別消費支出の対前年(同期)増加率(名目、実質)

全国、勤労者世帯(%)

年次	名目増加率						実質増加率					
	消費支出	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	消費支出	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費
昭和45年	13.7	11.9	12.1	12.8	11.2	16.4	5.6	2.7	5.4	10.8	2.3	9.2
46	10.5	7.9	13.2	10.0	10.8	11.8	4.1	1.8	8.0	6.1	1.7	5.6
47	8.8	7.2	6.9	4.2	8.8	10.9	4.1	3.2	2.7	2.7	3.1	5.1
48	17.8	14.4	12.7	15.0	23.1	20.4	5.5	1.2	2.5	9.1	1.3	12.0
49	21.5	24.4	21.2	24.2	18.0	20.4	-2.4	-2.6	-4.0	-3.0	-4.3	0.9
50	16.8	13.7	8.1	24.2	11.4	21.7	4.5	0.6	0.7	9.4	5.1	6.3
51	8.8	9.1	4.1	8.9	7.9	9.8	-0.5	0	-2.0	1.6	0.4	-1.7
52	9.6	6.6	8.4	14.3	4.0	12.6	1.4	-0.1	2.5	4.4	-1.9	1.5
51年												
1~3月	11.4	10.3	8.5	5.6	10.2	13.5	2.3	0.5	3.2	3.0	4.6	2.0
4~6	7.9	10.9	2.7	7.1	5.7	7.5	-1.3	0.4	-3.4	4.6	-1.1	-3.0
7~9	8.4	9.4	3.3	6.6	10.8	8.5	-1.2	-0.1	-3.2	-2.5	2.4	-2.7
10~12	8.0	6.5	3.1	15.9	6.3	10.0	-1.3	-0.1	-3.5	1.5	-2.7	-2.9
52年												
1~3月	9.3	7.3	2.8	20.8	6.0	11.2	0	-0.4	-3.7	5.1	-2.0	-0.7
4~6	11.3	5.8	15.2	17.7	8.5	14.4	2.4	-1.0	8.7	1.8	1.3	2.3
7~9	10.7	6.5	11.1	19.3	6.6	13.5	2.6	-0.3	5.1	11.1	1.3	2.0
10~12	7.4	6.6	5.1	1.1	-1.9	11.4	1.1	0.9	-0.1	-0.7	-5.9	2.7

(2) 光熱費、住居費、雑費は実質増加、被服費は実質減少  
消費支出の内訳をみると、光熱費が(+4.4%の比較的高い実質増加をしたのを始め、住居費は(+2.5%、雑費は(+1.5%の実質増加を示し、食料費は(-0.1%減と実質ほぼ横ばい、被服費は(-1.9%の実質減少となっている。実質金額で、48年の水準と比べると、光熱費と雑費が(+12.6%、(+7.0%と上回っているのに対し、食料費は(-2.0

再び(-)0.5%と減少したが、52年には(+1.4%増と幾分回復している。このように、石油ショック以降の実質消費支出は、一進一退の伸びを示しているため、ならしてみると(48年~52年の年平均増加率)、(+0.7%増となり、石油ショック以前の8年間(40年~48年)の年平均増加率(+4.9%に比べ、かなり低い伸びとなっている。なお、52年の実質消費支出は48年に比べると(+3.0%増となっている。

実質消費支出の動きを四半期別にみると、51年には、1~3月期に対前年同期比(+2.3%の増加を示した後、4~6月期以降3期連続して前年同期に比べ減少したが、52年に入って1~3月期には、前年同期と同水準となり、4~6月期及び7~9月期には、前年の消費不振の影響もあって、2.5%前後の増加を続けた。しかし、10~12月期には、天候不順も影響して(+1.1%の増加にとどまっている。

%, 住居費(-2.9%、被服費は(-1.0%下回っている。  
食料費……57,956円、名目(+6.6%、実質(-0.1%。

食料費は、昭和49年に(-2.6%と、加工食品、嗜好食品、外食などを中心に大きく実質減少をしたが、その後は各年ともほとんど横ばいで推移してきている。52年では、肉類、外食、酒類などが実質増加したのに対し、魚介類、乾物、果物などの実質減少が目立った。

肉類……実質(+) $4.0\%$ 増。48年水準を、実質で(+) $10.0\%$ 上回っている。

酒類……実質(+) $10.4\%$ 増。51年1月の酒税引き上げを反映して51年の酒類消費が不振であったことも影響。

48年水準を(+) $12.4\%$ 上回っている。52年にはビール、ウイスキー、ぶどう酒の購入増が目立った。

外食……実質(+) $3.5\%$ 増。49年に(-) $2.0\%$ の実質減少し50年はほぼ横ばいで推移したが、51年、52年と大きく伸び、52年は48年水準を(+) $5.8\%$ 上回っている。

生鮮魚介……実質(-) $9.9\%$ 減。高値を反映しての実質減少。50年に実質増加した後、51年、52年と落ち込み、48年水準を(-) $9.4\%$ 下回っている。

塩干魚介……実質(-) $9.6\%$ 減。高値を反映しての実質減少。48年～51年まで実質ほぼ横ばいで推移したが52年に落ち込み、48年に比べ(-) $7.7\%$ 下回っている。

果物……実質(-) $10.1\%$ 減。高値を反映しての実質減少。49年以降実質減少を続け、52年は48年水準を(-) $22.2\%$ 下回っている。

住居費……18,703円、名目(+) $8.4\%$ 、実質(+) $2.5\%$ 。

住居費は、昭和49年に、家具什器の消費抑制を反映して(-) $4.0\%$ の実質減少を示し、その後は、設備修繕の実質減少が主因となって50年には(+) $0.7\%$ の小幅な伸び、51年には(-) $2.0\%$ と実質減少となった。52年は、設備修繕は3年連続して実質減少したが、家具什器は、ストーブのほか家電製品の一部に購入増がみられたため(+) $5.0\%$ の実質増加を示している。

なお、家具什器は、49年にかなりの実質減少した後、50年、51年とほぼ横ばいで推移し、52年には若干回復したものの依然として48年水準を(-) $4.7\%$ 下回っている。

光熱費……7,663円、名目(+) $14.3\%$ 、実質(+) $4.4\%$ 。

光熱費は、昭和49年に(-) $3.0\%$ の実質減少したが、50年以降は実質増加が続いている。52年では、電気代の実質増加(+ $10.4\%$ )が目立っており、これは、52年初めの異常寒波や52年夏が比較的暑かったことにより電力使用が増えたためと思われる。

被服費……19,302円、名目(+) $4.0\%$ 、実質(-) $1.9\%$ 。

被服費は、昭和49年に(-) $4.3\%$ の実質減少した後、50年には実質(+) $5.1\%$ 増と回復したが、その後は伸びが鈍り、51年には(+) $0.4\%$ 小幅な実質増加、52年には、身の回り品が、実質増加したものの衣料品の実質減少が大きく、全体としても(-) $1.9\%$ の実質減少となった。

和服……実質(-) $9.5\%$ 。

洋服……実質(-) $1.6\%$ 。49年に実質減少を示した後、50年に大きく伸びたがその後はほとんど横ばいで、52年は48年水準を(+) $7.3\%$ 上回っている。52年は、前年に比べコート・オーバー類の購入減が目立った。

シャツ下着……実質(-) $0.8\%$ 。49年にかなり落ち込み、その後、50年、51年と若干回復したものの、52年はまだ48年水準を下回っている。52年は、前年に比べセーター類の購入減が目立った。

他の衣料……実質(-) $3.7\%$ 。49年以降伸びがみられず、52年は48年水準を(-) $8.8\%$ 下回っている。52年は前年に比べ、生地類、寝具類の購入減が目立った。

身の回り品……実質(+) $0.7\%$ 。49年にかなり落ち込み、その後回復したものの、依然として48年水準を下回っている。52年は前年に比べ、履物類の購入増が目立った。

雑費……94,314円、名目(+) $12.6\%$ 、実質(+) $1.5\%$ 。

雑費は、昭和49年に(+) $0.9\%$ と、それまでの伸びに比べ小幅な実質増加を示し、50年には(+) $6.3\%$ 増と回復したが、51年には、たばこ消費の不振や交際費の伸び悩みのため(-) $1.7\%$ の実質減少となった。52年は、自動車等関係費が大きく伸びたほか、理容衛生、たばこなども実質増加となったため、再び実質増加を示した。

自動車等関係費……実質(+) $18.3\%$ 。49年の大きな落ち込みのあと、50年には48年水準に回復し、51、52年と大きく伸び、52年は48年水準を(+) $25.2\%$ 上回っている。52年は、自動車購入のほか、ガソリンや、オートバイなどを含む「他の乗り物」の実質増加が大きかった。

理容衛生……実質(+) $2.0\%$ 。29年に落ち込んだ後、回復してきているが、52年には、依然として、48年水準を(-) $4.6\%$ 下回っている。

たばこ……実質(+) $13.8\%$ 。50年12月における値上げの影響で51年のたばこ消費が不振であったことなどを反映しての実質増加。

交通通信……実質(-) $3.9\%$ 。49年以降実質増加を続けていたが、52年は通信費の実質マイナスが大きく、前年を下回っている。

教養娯楽……実質(-) $0.7\%$ 。49年はほぼ横ばいで推移したが、50年、51年とかなりの伸びを示し、52年は書籍類、習い事などの月謝類が伸びたものの、補習塾

# ■ 調査から

などが伸び悩んだため、対前年比実質マイナスとなった。

交際費……実質(-)0.7% (便宜, 消費者物価総合指数で実質化)。中元, 歳暮消費が伸び悩んだため。

### (3) 非消費支出の高い伸び

税金, 社会保障費などの非消費支出は, 1か月当たり29,699円で, 前年に比べ名目(+ )19.9%の増加で, 実収入の名目増加率(+ )10.8%に比べ, かなり高い伸びとなった。このため, 実収入に対する非消費支出の割合は, 51年の9.6%から10.4%へと上昇した。

その内訳をみると, 社会保障費が(+ )25.2%と大きな増加を示し, 税金では「勤労所得税」が(+ )14.6%, 地方税などの「他の税」が(+ )17.0%の増加を示している。

### 3. 家計消費面での目立った特徴

(1) 商品に対する支出が実質増加, サービス支出は伸び悩む  
支出項目を商品とサービスに分けて, 昭和51年と比較してみると, 名目増加率は, 商品の(+ )7.1%増に対し, サービス支出は(+ )13.0%増と高くなっているが, 実質では, 商品の(+ )1.3%増に対し, サービスは0.0%と横ばいである。

### (2) 顕著だった魚介類の購入減

魚介類の購入動向をみると, 生鮮魚介の年間購入量は, 1世帯当たり56.5kgで, 前年に比べ3.6kg, 率にして(-)6.1%の減少であった。また, 塩干魚介の年間購入量は18.0kgで, 前年に比べ0.8kg, (-)4.4%の減少であった。

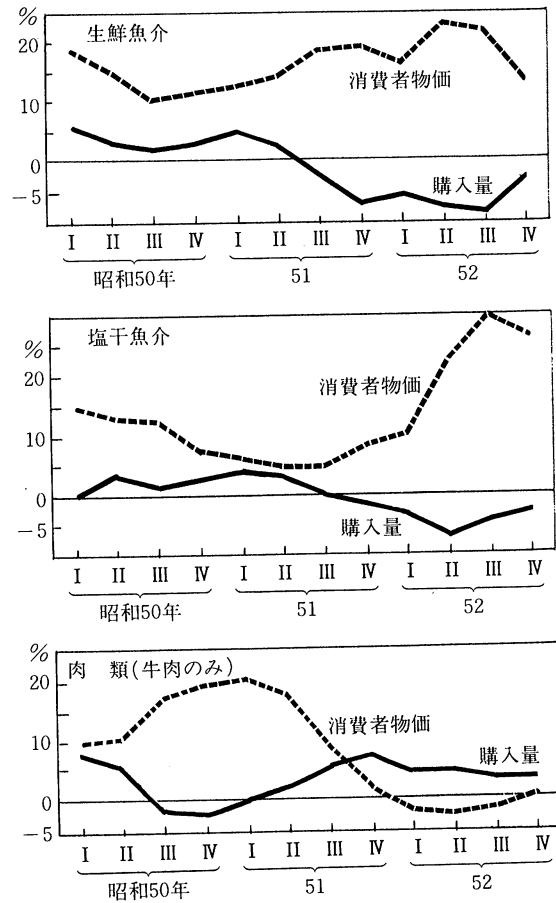
これは, 昭和51年半ば頃からの生鮮魚介の値上がり傾向, 52年春頃からの塩干魚介の値上がり傾向を反映して, 魚介類の中でも, 比較的安価なものに購入を移すとともに, 価格の安定していた肉類の購入を増やしたためと思われる。

表4をみると, 値上がりの激しかったさけ, あじ, さ

んまなどの購入量が大きく減って, いわし, さばなどの購入量が増えている。

また, 図1をみると, 魚介類の購入量が減り始めた51年半ば頃から, 肉類の購入が増えている。

図1 生鮮魚介, 塩干魚介, 肉類の購入量増加率, 消費者物価上昇率 — 四半期別 全国, 全世帯



(注) いずれも対前年同期増加率, 上昇率

表4 主な魚介類の購入量の対前年増加率 — 昭和52年

全国, 全世帯

購入量が減ったもの	購入量の減少率(%)	消費者物価上昇率(%)	購入量が減ったもの	購入量の減少率(%)	消費者物価上昇率(%)	購入量が増えたもの	購入量の増加率(%)	消費者物価上昇率(%)
ひらめ	-26.6	—	たら	-14.4	20.5	いわし	19.4	9.3
さけ	-22.8	24.5	ぶり	-14.2	9.0	さば	10.2	11.9
あじ	-22.7	47.3	しじみ	-14.0	—	あさり	8.9	23.1
干あじ	-17.9	—	しらすぼし	-13.2	14.7	干いわし	7.3	13.9
たらこ	-15.9	47.6	かつお	-11.6	25.0	たこ	4.8	6.2
さんま	-15.6	56.6	かき	-10.2	15.3			

(3) 天候不順に左右される面が目立った家計消費

昭和52年の消費の動きをみると、天候により左右される面が目立った。第1は51年暮から52年初めにかけての異常寒波の影響である。52年1月の消費支出（全世帯）は、前年同月に比べ実質(+3.4%増と大きな伸びを示したが、これには、電気暖房器具、灯油、オーバー類などの防寒用品の購入増が大きく影響している。第2は、52年夏が比較的暑かったことによる影響である。51年夏が冷夏であったことの反動もあって、クーラーなどの購入増により家具什器が大きな実質増加（6月(+17.7%増、7月(+10.4%増—全世帯)を示し、また、電力消費の増大により光熱費が大きな実質増加（7～9月期(+9.3%増)を示した。第3は、暖秋・暖冬の影響である。52年の秋から冬にかけ、例年に比べての気温が比較的高かったことにより、オーバー類、セーター類の購入減が目立ち、10～12月期の被服費は(-)8.7%の実質減少(全世帯)となった。

(4) 購入価格が下がった主要衣料品の購入

購入した衣料品の平均価格の対前年上昇率をみると、消費者物価上昇率に比べ、ほんのどの衣料品で小さくなっており、中でも、婦人服、婦人オーバーの購入価格が下がっている。

(5) スポーツ・ゲーム、読書・鑑賞などの増加が目立つレジャー支出

レジャー支出は、前年に比べ名目(+9.2%、実質(+0.5

(**勤労世帯の家計**)

表6 五大費目別支出金額の増加率(勤労世帯)

	食 料		住 居		光 熱		被 服		雑 費	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
昭49	27.2%	-3.0%	32.6%	1.8%	35.7%	3.7%	20.3%	-4.2%	24.6%	6.2%
50	13.4	0.3	3.9	-5.1	21.5	4.3	3.3	0.2	11.4	-3.0
51	6.4	-2.5	27.7	20.4	1.3	-4.7	13.3	3.8	14.1	3.5
52	6.1	-0.9	28.5	21.0	13.6	6.7	6.7	-1.6	21.0	9.4

1. 特 徴

(1) 勤労世帯の実収入は1か月当たりにして291,338円で、前年に比べるとほぼ全国平均なみの、名目(+11.6%、実質(+3.1%の増加を示した。これは、世帯主の定期収入が実質増加を示したためである。

(2) 食料費の内訳をみると、生鮮魚介が名目で(+6.3%、実質(-10.1%、塩干魚介名目(+3.5%実質(-17.1%と、魚介類の実質減少が特徴的である。肉類はこれとは逆に、

%の増加であった。内訳をみると、増加したものは、スポーツ・ゲーム(+12.5%)、入場・観覧料(+4.8%)、耐久財(+3.8%)、読書・鑑賞(+3.5%)などで、このうち、スポーツ・ゲームは50年から3年連続、読書・鑑賞は51年から2年連続して増加している。なお耐久財の増加は主として楽器類の増加によるものである。また、旅行は(-)3.5%、月謝は(-)3.8%の実質減少であった。

**水戸市**

水戸市の家計費を月報の結果から集計してみた。世帯数が少ないために偏りが生じている危険性があることと、集計世帯数や有業人員数、世帯主の年齢等が昨年と違うこと(未調整)など、若干の不備があるためあまり詳しい分析は避けました。

(**全世帯の家計**)

1. 全世帯の消費支出は1か月当たりにして188,873円(平均世帯人員3.61人、世帯主の平均年齢45.3歳)で、前年に比べ(+6.0%の増加を示したが、消費者物価の上昇分(+8.2%)を除いた実質では(-2.0%の減少を示した。これは「一般世帯」の消費支出が大きく減少したためである。

表5 消費支出の実質増加率(全世帯)

	全 国	水 戸 市
昭和49年	-2.6%	-1.6%
50	3.8	3.0
51	1.2	7.3
52	0.8	-2.0

名目(+4.5%実質(+6.7%と、増加を示した。「200カイリ時代」を受けて、「魚離れ」の傾向は水戸市もまた例外ではなかったと言えるだろう。

(3) 雑費では、「自動車等関係費」が名目(+76.2%、実質(+76.0%、「教養娯楽」が名目(+34.8%、実質(+27.8%と非常に大きな増加を示した。

(県統計課 消費統計係)

## 不定期版

# センチメンタル・ジャーニー……その1

題名をみて、カメラを思い浮べる人は精神年齢がまだ若い。感傷的になる人なら壮年、横文字なんてアホらしいと思う人はそれ以上というところ。何にでも好き嫌いはよろしくない。

さて、昨晚眠れぬままにふと枕辺の本棚に手をやれば、何とはなしに一冊の地図帳が手に触れ、よくよく見ればその名を茨城県都市地図といい、県内の主な市町村が一目瞭然、よくわかる。パラリパラリめくるうち、かつて自分が住んだことがある町が目につれ、ふれればなつかしくなるのが人情、いくら人情紙風船とはいえ自分のこととなると話は全く別物、ガバとばかりに起き上り、じつくりと眺めることは相成った。日頃より愛用のコップに氷を入れ、これまた愛飲しているナポレオン＝ダ＝ルマを注ぎこみ、チビチビ飲みつつ眺めているうちに、酒の酔いも手伝ってか、自分の記憶と地図とが二重になり、何だか今も住んでいるような錯覚に落ち入ってしまった。

**水海道市**（4月1日現在 人口39,619人、9,443世帯）

昭和27～30年にかけて住んでいた頃は、町制から市制へと変る時期でもあった。正確には、昭和29年7月10日に水海道町が7村を編入して水海道市になったのだが、この時の記憶はほとんどない。

当時、橋本町に住んでいた私は、双葉幼稚園という私立のカトリック系幼稚園に通うことになった。毎朝一合の米を白い袋に入れてもらい、テクテク歩いて通園したのだが、一合の米は昼食の原料で、残った分がおかず代に化けるのであったらしい。現在の米飯給食もまっ青、まさに時代の最先端に行く感があった。

この幼稚園で思い出す女性が2人いる。1人は同じ園児の女の子で、名前はむろん覚えていないが、電機店の娘であった。髪の毛を右に分け、いつもヘアピンで止めているスタイルは、おかつぱ頭の多いこの頃なかなかモダンに見えたものである。ある日、勇気を出して彼女の家まで遊び

に行ったことがある。ところがあいにくの留守、男心は移り気なもの、行くまで張りつめていた緊張感がゆるむと同時に「何故に行ったのか」と悔みだす始末、結局それっきり二度と行くことはなかった。

もう1人は、最年少のクラスを受け持っていた新人の先生である。双葉幼稚園というのは3年保育から1年保育まであって、私は2年保育だったのだが、どういう訳か3年保育のクラスにも出役していたのである。もっとも放課後ばかりの出役ではあったが、それでも先生と一緒に遊んでくれ、そのうちに先生の家まで遊びに行くことになった。私鉄関東鉄道常総線の水海道駅の反対側であった様な気がするので、地図で確かめるとどうも瀬頭町あたりで、小貝川の近くではなかったかと思う。先生は母親との2人暮らしらしく、火鉢でモチを焼いて食べさせてくれた。モチが出てくるところから推察して、1月か2月頃だったようだ。夕方にはあいにくの雨模様、先生と2人で蛇ノ目の相々傘での掃り道、駅前迎えに来た姉とばったり出会ってしまった。この時は子供心にも残念であった。その後4月になって最年長のクラスになると同時に先生と会う機会もなくなり、それっきりになってしまった。

いずれにせよ、実に他愛のないものだったが、そこはそれ、思い出は常に美しく、かつほろ苦いものであるのだ。

家の裏には小さな沼があり、アメリカザリガニ、要するにエビガニがどっさりと住みついており、ついでに青大将も住みついてきたが、イカの切れはしを使ってのエビガニ釣りは盛んであった。バケツに一杯になるまで釣りが楽しめた。沼のわきには菜の花畑が広がり、春には一面黄色くなった光景を忘れることができない。

風のたよりでは、この沼はすでに埋めたてられ、住宅が建っているという。手元の地図ではそこまではわからないが、想像はできる。きっと今住んでいる所と大差ない風景であろうことが。

（伊 藤）

## 海底に沈んだ島

「昔々その昔、紀元前9,500年に大西洋の海底に沈んだ国家があったという。その名をアトランティスという」と書くと、すぐに眉にツバをつける人が多い。確かにこの国や民族について具体的な証拠は何もない。しかしだからといって、すぐには否定できないから話は俄然おもしろくなってくる。何しろホロメスの叙事詩「イリアス」を事実と信じて、本当にトロイを発掘したドイツのアマチュア考古学者ハインリッヒ・シュリーマンを例にあげることもできようし、あるいは現代の地球物理学では常識となった大陸移動説をあげることもできよう。いずれもその最初には証拠らしい証拠はなかったのである。

アトランティスについて知ることのできる唯一の資料については、今から2,500年前までさかのぼらなくてはならない。

ソクラテスの弟子であり、アリストテレスの師でもあるプラトン(B.C 427~B.C 347)は、広く世界を放浪し、エジプト、イタリア、シチリアなどを訪れている。彼の著作のうち10篇が現存し、そのうち2篇「クリティアス」と「ティマイオス」のなかで、アトランティスについて語っている。

プラトンはアトランティスに関する物語を祖父のクリティアスから聞いた。クリティアスはそれを「七賢人」の一人ソロン(B.C 640~B.C 560頃)から聞き、ソロンはサイスでエジプトの神官たちからこの伝説を聞いたのである。

それでは、アトランティスはどこにあったのだろうか。

「あなたたちがヘラクレスの柱(ジブラルタル海峡)と呼んでいるその海の入口の前面にひとつの島があった。この島はリビア(ギリシア人に知られていたアフリカ)とアジア(同じく小アジア)を合わせたものよりも大きかった。航海者にとっては、この島から他の諸島へいたる路がひらかれていたし、さらにそれらの島から、この本当の海(大西洋)をとりかこむ反対側の大陸(アメリカ大陸?)全体に渡航することができた。先にふれた入口(ジブラルタル海峡)の内側の海は、狭い入口とでもいうような一種の湾となっているが、その外側は本当の海とい

うことができる。それと同様に、これをとりまく土地(アメリカ大陸?)は公平に言って、本当の完全な大陸ということができるのだ。このアトランティス島にこそ、王一族の治める偉大な強国ができた。その権力は全島とその他の多くの島、さらに大陸(アメリカ大陸?)の一部にも及んでいた」

これらは、「ティマイオス」に書かれているアトランティスの海である。この記述をもとに、多くの人々が大西洋にその痕跡を探しているが、いまだに見つかっていない。見つければ、まさに世紀の大発見となるのだが。

「クリティアス」では、プラトンはアトランティス島の様子とアトランティス人の国家とについて詳細に描いている。

「ポセイドン(ギリシャ神話の海の神。クロノスとレアの子。ゼウスの兄弟)は、自分の領地としてアトランティス島をもらい、人間の妻の生んだ子孫をこの島に住ませたのだ。それは次のような地形のところだ。海から中央に向って、全島にわたる平原があり、それはあらゆる平原のうちでも最つとも美しくたいそう豊かな土地であるという。その平原に近く、やはり島の中央に向って、約50スタジオン(9km)の距離にひとつの山があり、そのあたりでは高くないほうであった。……ポセイドンには5組の双子児があって、アトランティスの王たる長子はアトラント(アトラス)と呼ばれた。したがって、全島および大洋もそれに因んでアトランティスという名称をもっている」

このアトランティス島では生活に必要なものがすべて手に入った。鉱物、特に金について価値のあったオリハルコン(どんなものかは、今ではわからない)などがとれ、動物も植物もおびただし量が産出されたという。

この幸福にみちた島も、一日と悲惨な一夜のうちに海中に陥没して消滅してしまった。まるで日本沈没のような話なのだが、第二・第三のシュリーマンが、一日も早くその謎を解いてほしいものである。

(伊 藤)

# 1 主 要

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 ( 増 減 )		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 ( 鋳 工 業 総 合 )
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭 50 年 = 100
昭和49年	568 243	2 294 443	19.58	2 172	1 398	1 537	1 065 008	34 915	116.5
50	590 131	2 342 198	20.81	3 385	1 472	1 618	1 127 165	41 237	100.0
51	602 414	2 378 220	15.38	3 639	1 626	2 028	1 405 144	46 418	119.7
52.3	606 248	2 392 386	△ 1.08	850	258	214	149 342	4 145	141.4
4	606 220	2 389 793	3.04	△ 276	29	208	150 493	3 701	138.8
5	610 827	2 397 055	2.20	409	△ 141	211	145 910	3 580	132.5
6	612 552	2 402 322	1.30	678	260	212	159 667	3 970	133.8
7	612 927	2 405 447	1.08	226	317	203	133 568	4 542	136.2
8	613 361	2 408 045	1.87	△ 2	5	230	153 781	3 503	129.0
9	614 208	2 412 550	1.26	797	356	205	143 206	3 364	144.6
10	614 850	2 415 580	1.29	△ 97	152	210	145 435	3 960	124.8
11	615 745	2 418 693	1.23	593	44	208	135 161	3 703	137.6
12	616 793	2 421 659	1.51	1 062	573	256	185 704	6 631	136.6
53.1	617 623	2 425 327	1.11	△ 844	△ 278	184	147 172	3 912	127.0
2	618 407	2 428 012	...	△ 68	215	196	136 759	3 248	134.1
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鋳 工 業 生 産 指 数 ( 鋳 工 業 総 合 )
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 ( 年 月 末 )			千 枚	億 円	億 円	昭 50 年 = 100
昭和50年	111 937	17.15	126 171	855 129	887 672	407 201	7 530 833	40 651	112.3
51	113 086	10.26	140 200	969 248	986 722	419 296	8 178 295	44 085	100.0
52	...	...	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 121	46 413	111.1
52.3	r 113 489	0.68	123 583	990 486	1 007 132	36 333	791 793	3 886	121.9
4	r 113 566	0.61	123 304	985 781	1 002 656	34 882	762 860	3 487	116.2
5	r 113 635	1.20	117 222	1 009 357	1 005 136	35 163	712 782	3 379	112.3
6	r 113 771	0.80	126 318	1 016 185	1 018 593	35 391	756 514	3 451	118.0
7	r 113 863	0.38	127 901	1 012 934	1 032 424	35 520	701 545	4 936	116.6
8	r 113 906	1.34	122 588	1 017 656	1 033 949	37 842	797 336	3 174	111.6
9	r 114 059	0.84	121 512	1 040 131	1 044 744	34 329	804 555	3 147	119.9
10	r 114 154	0.89	122 440	1 029 298	1 046 868	34 826	798 048	3 874	117.9
11	r 114 256	...	124 396	1 066 648	1 055 776	34 513	749 691	3 786	118.5
12	...	...	154 380	1 083 871	1 081 046	43 403	935 486	7 332	121.1
53.1	...	...	129 093	1 062 900	1 077 731	30 313	724 361	3 153	107.2
2	...	...	132 683	1 068 684	1 084 536	32 870	725 375	3 026	113.7
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
...	86.7	100.1	※ 1.46	89.5	142 806	※ 3 149 395	358 695	5 639	昭和49年	
166 470	100.0	100.0	※ 0.81	100.0	158 185	※ 3 730 583	400 541	5 360	50	
186 008	113.2	102.3	※ 1.04	109.1	177 776	※ 4 454 759	389 268	5 520	51	
156 141	95.4	102.2	1.00	115.6	219 020	385 586	34 398	456	52.3	
151 501	92.6	103.7	0.98	118.1	180 177	408 663	48 724	617	4	
155 388	95.0	103.1	0.95	118.7	162 708	407 974	40 399	491	5	
321 580	196.6	103.2	0.88	118.0	203 185	372 668	31 761	410	6	
230 755	141.0	103.6	0.85	118.3	225 345	385 800	30 548	460	7	
155 805	95.2	103.4	0.89	118.4	184 605	373 824	35 233	472	8	
157 711	96.4	103.6	0.97	120.4	168 825	386 947	36 018	449	9	
158 518	96.9	103.3	0.95	122.3	211 422	415 079	36 803	445	10	
160 343	98.0	103.5	0.89	119.4	201 940	398 072	47 672	530	11	
467 265	285.6	103.0	0.82	117.6	342 372	386 373	35 575	438	12	
160 636	98.2	102.4	0.81	119.0	183 194	366 950	28 232	354	53.1	
158 971	97.2	102.0	0.75	119.7	...	380 950	40 324	499	2	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課	資 料			

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額		床 面 積
177 213	100.0	100.0	0.61	100.0	166 032	※ 164 836	146 766	196 292	昭和50年	
200 242	112.8	98.3	0.64	109.3	180 662	※ 178 080	164 082	215 474	51	
219 616	123.2	97.9	0.56	118.1	...	...	...	...	52	
177 470	99.5	97.0	r 0.61	116.0	203 873	15 231	14 337	17 276	52.3	
164 201	92.1	99.3	r 0.58	117.9	195 610	14 638	15 353	19 682	4	
165 265	92.7	99.1	r 0.55	119.0	182 904	14 710	13 925	17 353	5	
299 593	168.0	98.8	r 0.54	118.4	194 825	15 259	14 759	18 491	6	
296 703	166.4	98.5	r 0.53	118.1	213 336	15 603	16 799	20 737	7	
188 812	105.9	98.0	r 0.53	118.1	199 419	14 780	17 730	21 483	8	
168 039	94.2	97.6	r 0.53	120.2	178 596	15 151	14 947	18 234	9	
170 390	95.6	97.5	r 0.53	120.8	189 424	15 165	15 379	18 279	10	
173 455	97.3	97.4	r 0.52	119.4	183 851	14 869	14 876	18 147	11	
r 512 389	r 287.4	97.0	r 0.53	119.1	299 239	14 667	15 119	18 449	12	
177 872	99.8	p 96.2	0.52	119.6	185 896	13 927	12 496	15 041	53.1	
170 498	95.6	p 95.8	0.54	120.1	...	p 13 761	13 750	16 430	2	
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料				



# 2 人 口

## 2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
50.10.1	590 131	2 342 198	1 159 707	1 182 491	39 059	40 027	16 641	129 716	114 166	123
51.10.1	602 414	2 378 220	1 178 688	1 199 532	35 593	39 596	16 645	124 726	112 044	△ 40
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
52. 5.1	610 827	2 397 055	1 189 112	1 207 943	7 262	3 220	1 381	19 963	14 613	73
6.1	612 552	2 402 322	1 192 166	1 210 156	5 262	3 253	1 287	11 184	7 915	27
7.1	612 927	2 405 447	1 193 674	1 211 773	3 125	3 106	1 279	8 026	6 773	45
8.1	613 361	2 408 045	1 194 876	1 213 169	2 598	3 131	1 217	7 767	7 141	58
9.1	614 208	2 412 550	1 197 267	1 215 283	4 505	3 389	1 258	10 340	7 934	△ 32
10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	3 030	3 419	1 174	7 908	7 128	5
11.1	615 745	2 418 693	1 200 531	1 218 162	3 113	3 391	1 290	8 926	7 978	64
12.1	616 793	2 421 659	1 202 051	1 219 608	2 966	3 160	1 278	8 809	7 771	46
53. 1.1	617 623	2 425 327	1 203 796	1 221 531	3 668	3 119	1 324	9 099	7 174	△ 52
2.1	618 407	2 428 012	1 205 144	1 222 868	2 685	3 320	1 776	7 657	6 504	△ 12
3.1	619 064	2 430 324	1 206 300	1 224 024	2 312	2 961	1 588	8 079	7 192	52
4.1	621 133	2 433 625	1 208 067	1 225 558	3 301	3 327	1 481	24 782	23 326	△ 1

(注) 人口移動のうち (1) 昭和50年～昭和52年については各年の年間数値を示す。

資料：県統計課

(2) 昭和52年～昭和53年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の確定数である。

## 2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 4 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53 年 4 月 1 日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 433 625	3 302	621 133	竜ヶ崎市	40 565	42 020	74	10 977
市 部	1 160 352	1 199 786	△817	326 575	那珂湊市	33 147	33 034	△ 62	8 498
郡 部	1 181 846	1 233 839	4 119	294 558	下妻市	29 235	30 040	△ 16	7 275
					水海道市	38 820	39 619	△ 40	9 443
水戸市	197 953	206 654	△474	63 467	常陸太田市	35 322	35 748	△ 80	9 197
日立市	202 383	202 095	△687	55 999	勝田市	79 996	85 435	233	22 504
土浦市	104 028	107 563	△363	30 162	高萩市	30 982	31 529	△143	8 689
古河市	55 973	55 783	△139	15 320	北茨城市	44 332	45 222	73	12 062
石岡市	43 679	46 135	144	12 449	笠間市	30 909	31 126	△ 15	7 767
下館市	57 778	59 422	△105	14 932	取手市	52 816	61 907	722	17 657
結城市	44 130	47 101	120	11 411	岩井市	38 304	39 353	△ 59	8 766

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年4月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	53年4月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>132 357</b>	<b>135 129</b>	<b>△451</b>	<b>32 510</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>126 952</b>	<b>140 620</b>	<b>4 718</b>	<b>34 545</b>
常澄村	9 247	9 490	2	2 090	江戸崎町	12 176	12 599	83	3 077
茨城町	30 574	31 759	△ 12	7 327	美浦村	8 161	12 563	4 008	3 427
小川町	17 251	17 662	△ 88	4 165	阿見町	29 737	31 405	59	7 993
美野里町	17 159	18 156	△ 26	4 330	牛久町	27 674	32 407	359	8 452
内原町	13 659	13 927	△100	3 143	茎崎村	8 305	10 634	276	2 591
常北町	10 549	10 542	△ 60	2 681	新利根村	8 591	8 697	1	1 920
桂村	6 896	6 856	△ 17	1 774	河内村	11 657	11 540	△ 13	2 541
御前山村	5 356	5 226	△ 36	1 345	桜川村	7 866	7 925	△ 11	1 793
大洗町	21 666	21 511	△114	5 655	東村	12 785	12 850	△ 44	2 751
<b>西茨城郡</b>	<b>64 502</b>	<b>66 087</b>	<b>△ 70</b>	<b>15 966</b>	<b>新治郡</b>	<b>92 758</b>	<b>101 876</b>	<b>292</b>	<b>23 918</b>
友部町	24 146	25 285	△ 33	6 285	出島村	17 152	17 456	38	4 027
岩間町	15 012	15 279	12	3 688	玉里村	6 126	6 596	26	1 540
七会村	3 015	2 922	△ 5	669	八郷町	27 483	27 717	△ 20	6 127
岩瀬町	22 329	22 601	△ 44	5 324	千代田村	18 634	19 577	△ 3	4 879
<b>那珂郡</b>	<b>111 760</b>	<b>115 453</b>	<b>△ 86</b>	<b>29 434</b>	新治村	8 549	8 674	26	1 998
東海村	25 151	27 371	50	6 857	桜村	14 814	21 856	225	5 347
那珂町	34 213	36 164	51	9 300	<b>筑波郡</b>	<b>91 789</b>	<b>96 661</b>	<b>131</b>	<b>22 751</b>
瓜連町	7 117	7 114	△ 12	1 714	谷田部町	22 225	23 523	46	5 642
大宮町	23 489	23 851	△ 25	6 186	伊奈村	15 250	17 715	100	4 223
山方町	9 864	9 542	△ 61	2 497	谷和原村	10 152	10 246	△ 34	2 253
美和村	6 151	5 824	△ 46	1 427	豊里町	10 898	11 146	15	2 503
緒川村	5 775	5 587	△ 43	1 453	筑波町	22 011	22 232	△ 21	5 276
<b>久慈郡</b>	<b>55 967</b>	<b>54 278</b>	<b>△403</b>	<b>13 661</b>	大穂町	11 253	11 799	25	2 854
金砂郷村	11 310	10 998	△ 46	2 712	<b>真壁郡</b>	<b>74 377</b>	<b>76 395</b>	<b>△ 10</b>	<b>17 505</b>
水府村	8 284	8 041	△ 42	1 997	関城町	14 845	15 347	△ 2	3 424
里美村	5 507	5 297	△ 46	1 344	明野町	16 521	17 179	△ 13	3 957
大子町	30 866	29 942	△269	7 608	真壁町	20 685	20 854	△ 9	4 942
<b>多賀郡</b>	<b>10 127</b>	<b>10 723</b>	<b>8</b>	<b>2 763</b>	大和村	7 319	7 371	3	1 594
十王町	10 127	10 723	8	2 763	協和町	15 007	15 644	11	3 588
<b>鹿島郡</b>	<b>157 297</b>	<b>161 951</b>	<b>△245</b>	<b>38 760</b>	<b>結城郡</b>	<b>49 506</b>	<b>50 616</b>	<b>△ 46</b>	<b>11 104</b>
旭村	10 217	10 307	△ 20	2 247	八千代町	22 160	22 360	△ 46	4 688
鉾田町	26 643	26 893	△ 48	6 488	千代川村	8 126	8 339	△ 1	1 864
大洋村	9 517	9 659	△ 37	2 204	石下町	19 220	19 917	1	4 552
大野村	11 104	12 094	28	2 826	<b>猿島郡</b>	<b>100 055</b>	<b>104 940</b>	<b>271</b>	<b>23 249</b>
鹿島町	37 126	37 694	△111	8 971	総和町	32 074	34 387	210	7 961
神栖町	29 974	31 616	46	8 071	五霞村	8 636	8 649	18	1 761
波崎町	32 716	33 688	△103	7 953	三和町	20 842	22 623	98	5 009
<b>行方郡</b>	<b>69 983</b>	<b>70 639</b>	<b>△ 83</b>	<b>16 595</b>	猿島町	14 156	14 419	△ 21	2 870
麻生町	18 194	18 016	△ 79	4 104	境町	24 347	24 862	△ 34	5 648
牛堀町	6 837	6 774	△ 27	1 635	<b>北相馬郡</b>	<b>44 416</b>	<b>48 471</b>	<b>93</b>	<b>11 797</b>
潮来町	20 670	21 413	122	5 387	守谷町	14 505	16 023	44	3 860
北浦村	10 921	10 994	△ 58	2 394	藤代町	20 407	22 430	33	5 584
玉造町	13 361	13 442	△ 41	3 075	利根町	9 504	10 018	16	2 353

(注) (1) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

# 3 労働

## 3-1 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和49年	86.7	87.0	88.3	88.1	90.4	77.8	83.4	81.6	87.2
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	113.2	112.8	105.6	112.6	114.8	121.5	113.8	109.0	114.0
52.4	92.6	92.0	94.9	91.7	95.5	88.7	94.2	84.6	93.9
5	95.0	96.6	82.8	98.7	96.0	88.6	95.3	96.6	88.7
6	196.6	190.9	88.5	189.2	166.7	311.0	200.5	253.2	213.0
7	141.0	153.6	140.2	158.9	173.0	125.0	144.7	88.8	98.0
8	95.2	97.0	92.6	96.0	106.4	89.2	104.7	88.1	88.1
9	96.4	98.4	87.5	98.9	111.7	89.2	98.6	88.7	88.5
10	96.9	98.0	88.0	97.7	103.7	89.8	106.8	89.7	91.9
11	98.0	99.0	93.5	99.8	103.0	93.8	100.3	88.9	93.4
12	285.6	276.4	216.0	276.5	253.8	355.2	284.6	316.1	312.3
53.1	98.2	98.0	101.5	96.9	114.7	93.5	97.4	91.2	97.6
2	97.2	98.0	93.9	98.4	105.0	90.4	98.8	91.3	93.2
3	107.1	101.2	91.7	99.0	103.5	99.4	117.6	100.3	124.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 3-2 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和49年	100.1	102.5	112.2	103.4	101.1	97.0	96.1	92.1	89.1
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	102.3	101.5	91.5	101.0	111.2	93.3	104.0	103.3	106.1
52.4	103.7	102.8	92.6	102.6	115.0	87.0	104.4	108.1	107.5
5	103.1	101.9	90.4	101.4	115.2	86.5	104.6	108.4	108.5
6	103.2	102.0	93.3	101.6	114.3	86.8	104.0	105.5	108.5
7	103.6	102.1	98.4	101.5	113.8	86.7	103.9	105.8	110.1
8	103.4	101.9	98.1	101.2	113.0	87.1	104.1	105.3	110.3
9	103.6	102.1	98.3	101.2	116.8	87.2	103.4	103.8	110.2
10	103.3	101.7	96.2	101.1	115.7	87.1	102.7	103.8	110.5
11	103.5	102.0	99.5	101.2	115.6	86.2	102.6	103.6	110.5
12	103.0	101.7	100.4	101.1	113.8	85.0	102.9	103.7	109.0
53.1	102.4	101.0	99.9	100.3	112.1	84.8	102.7	102.9	108.7
2	102.0	100.5	100.0	99.7	111.3	85.2	102.6	102.8	108.9
3	101.7	100.0	100.8	98.9	112.6	85.4	101.7	101.9	109.5

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-3 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和49年	176.4	177.5	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	176.4	163.7
50	171.5	171.0	189.9	166.3	182.3	158.0	185.0	167.6	173.7	161.9
51	179.6	178.9	187.9	177.2	174.5	164.1	195.8	167.3	182.5	165.9
52.4	186.9	186.9	191.7	186.0	179.1	175.5	204.5	170.1	186.5	172.5
5	173.5	171.4	179.6	169.0	164.8	164.1	193.8	161.4	181.7	160.2
6	188.8	188.3	204.5	186.0	179.6	182.6	207.4	176.3	190.7	174.3
7	185.7	185.7	199.0	184.4	177.0	171.3	202.5	173.0	185.8	171.1
8	174.4	172.0	188.1	167.9	172.5	166.5	191.9	175.8	184.3	161.7
9	181.3	181.7	192.9	182.0	171.8	157.5	193.9	163.3	179.8	166.8
10	180.1	179.6	189.3	178.9	167.4	164.5	197.7	166.7	182.2	165.4
11	183.3	183.1	198.4	182.7	172.6	161.7	198.6	163.7	183.9	167.6
12	185.0	186.2	203.3	184.9	174.0	176.7	203.0	174.7	179.4	169.0
53.1	165.0	164.3	183.8	161.1	162.2	156.9	181.1	157.8	167.8	152.4
2	179.4	179.9	199.5	179.8	170.6	153.7	190.3	161.3	177.7	164.4
3	178.4	176.7	199.0	174.3	163.3	168.8	195.9	176.2	185.1	162.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 3-4 職業紹介

(単位：件)

年度月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和49年度	70 871	51 939	16 958	11 601	21 859	1.37	1.46
50	62 967	50 505	13 700	16 924	17 544	1.25	0.81
51	69 458	51 684	17 109	16 325	17 732	1.34	1.04
52.4	5 022	5 393	16 439	16 790	1 457	0.93	0.98
5	4 786	4 928	16 407	17 344	1 456	0.97	0.95
6	4 520	4 464	15 298	17 348	1 441	1.01	0.88
7	4 242	4 184	14 324	16 755	1 387	1.01	0.85
8	6 293	4 654	15 223	17 154	1 349	1.35	0.89
9	6 555	4 828	17 446	17 941	1 501	1.36	0.97
10	6 282	4 751	16 880	17 787	1 534	1.32	0.95
11	4 434	4 021	15 444	17 427	1 323	1.10	0.89
12	3 173	2 997	13 064	16 005	1 081	1.06	0.82
53.1	5 496	4 971	13 952	17 307	1 320	1.11	0.81
2	4 626	4 637	13 339	17 746	1 502	1.00	0.75
3	6 191	5 403	15 600	19 183	1 561	1.15	0.81

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

# 4 農 業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・壮令)	乳 用 牛 (めす、生後、 6ヵ月) (ホルスタイン種) 純	ブロイラー (生体10kg)
昭和50年12月末	13 667	936	2 765	4 780	10 450	101 667	3 517
51	16 133	1 046	2 890	3 218	10 000	83 333	3 183
52	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
52.4	15 467	1 027	2 640	4 155	11 000	76 667	3 267
5	15 467	1 038	2 460	4 128	9 500	83 333	3 250
6	16 100	1 059	2 470	4 479	11 280	83 333	3 100
7	17 667	1 055	2 450	4 385	11 280	83 333	3 067
8	17 250	1 052	2 765	4 336	11 280	83 333	2 933
9	19 100	1 052	2 805	4 457	11 280	90 000	3 017
10	19 000	1 058	2 915	4 140	12 417	90 000	3 000
11	19 167	1 062	2 815	4 081	12 417	90 000	2 883
12	19 667	1 070	3 120	4 061	12 417	90 000	2 833
53.1	18 667	1 059	2 370	3 936	12 417	90 000	2 650
2	18 667	1 053	2 375	4 066	12 417	90 000	2 517
3	18 333	1 057	2 190	3 971	12 417	90 000	2 533

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	な す (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)
昭和50年12月末	40	69	23	105	423	358	306
51	27	30	16	32	409	370	321
52	26	31	12	27	297	313	140
52.4	61	44	49	85	346	197	273
5	42	115	35	34	342	124	198
6	31	150	41	36	241	120	151
7	39	136	35	29	79	56	127
8	71	127	84	62	107	131	99
9	86	86	86	125	94	109	132
10	42	67	32	72	72	116	159
11	24	39	12	32	149	178	100
12	26	31	12	27	297	313	140
53.1	29	31	16	35	296	323	299
2	36	40	16	48	339	319	487
3	39	33	17	58	322	228	331

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場

# 5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄網業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	117.5	95.5	119.7	95.8	119.7	114.3	132.4	106.1	126.5	129.3	127.6
52	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
52.3	139.6	122.1	141.4	121.3	141.4	104.1	146.6	345.8	133.8	128.4	137.5
4	135.4	101.8	138.8	94.4	138.8	107.6	143.0	318.5	131.7	120.5	143.8
5	129.3	98.2	132.5	94.4	132.5	106.7	131.1	268.2	128.0	120.8	136.8
6	131.0	103.2	133.8	94.4	133.8	105.1	140.0	275.0	134.1	121.9	143.6
7	133.7	108.8	136.2	100.0	136.3	106.4	144.4	271.7	134.7	133.6	137.6
8	127.6	114.2	129.0	96.3	129.0	104.5	133.6	260.0	120.5	124.0	122.3
9	140.6	101.6	144.6	108.3	144.7	104.6	135.7	271.2	157.8	196.8	139.1
10	122.5	99.3	124.8	116.7	124.8	97.9	140.5	303.2	124.2	118.8	129.6
11	134.8	107.4	137.6	126.9	137.6	109.8	147.5	317.3	126.2	123.3	129.1
12	134.1	109.6	136.6	118.5	136.7	112.9	150.8	280.0	125.9	113.4	136.1
53.1	124.9	103.7	127.0	122.2	127.0	109.2	141.0	246.4	123.6	126.6	125.8
2	131.2	102.1	134.1	125.0	134.1	106.4	144.2	259.1	135.1	131.1	142.5

年 月	鋳工業										
	製 造 工 業										
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木製 材工業	食品 料工業	その他 の工業	
	輸送機械	精密機械									
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9	
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7	
昭和50年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
51	99.1	133.0	127.1	112.6	101.4	130.8	98.4	130.5	104.2	121.8	
52	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7	
52.3	118.6	153.6	157.9	122.6	114.5	139.9	89.1	108.7	117.1	117.0	
4	81.9	149.8	151.1	124.3	107.6	144.0	89.5	103.3	118.4	123.4	
5	79.1	151.6	146.0	118.5	106.5	144.8	94.8	131.3	109.1	127.7	
6	81.9	188.9	151.9	34.4	92.3	157.1	93.1	143.7	119.2	132.8	
7	101.2	158.5	156.2	108.9	111.1	149.3	92.5	94.9	114.3	123.4	
8	77.8	137.8	144.6	125.7	118.3	150.1	88.0	103.9	115.1	122.3	
9	102.0	164.9	147.5	117.9	114.0	141.5	90.5	109.5	109.9	121.3	
10	69.8	178.2	148.3	115.8	107.7	142.8	85.6	93.4	107.9	120.5	
11	84.2	172.9	156.2	122.4	109.3	137.2	89.0	113.4	118.4	130.2	
12	87.1	157.9	163.3	120.8	115.5	141.3	91.2	108.4	122.8	130.9	
53.1	83.0	135.9	145.6	113.7	108.1	119.1	81.9	113.6	96.5	123.2	
2	92.0	144.7	148.8	113.8	101.2	133.4	87.0	109.8	107.0	121.3	

資料：県統計課

## 6 建 築

建築主別建築着工

(単位：百万円，千m<sup>2</sup>)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和49年	5 639	358 695	811	74 969	1 864	114 639	2 964	169 088
50	5 360	400 541	961	118 801	1 391	96 043	3 007	185 696
51	5 520	389 268	802	84 178	1 443	99 371	3 275	205 719
52. 1	386	31 828	53	7 317	114	9 846	219	14 666
2	487	34 461	91	8 965	137	8 733	259	16 763
3	456	34 398	74	7 576	119	9 619	263	17 203
4	617	48 724	83	14 505	171	10 584	363	23 634
5	491	40 399	121	15 995	113	7 885	257	16 519
6	410	31 761	73	7 778	120	9 306	217	14 676
7	460	30 548	23	2 007	180	10 907	256	17 634
8	472	35 233	68	7 431	132	8 929	273	18 873
9	449	36 018	112	10 524	117	10 632	221	14 862
10	445	36 803	104	12 162	127	10 028	215	14 612
11	530	47 672	134	21 178	134	9 175	261	17 319
12	438	35 575	69	10 472	101	6 717	267	18 387

(注) 官公庁とは，国，都道府県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 7 電 力

産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和49年度	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50	3 730 583	4 956	48 650	41 317	3 253 192	149 494	104 476	128 498
51	4 454 759	5 715	51 163	37 280	3 902 439	154 868	109 289	194 005
52. 4	408 663	592	4 251	3 067	361 975	11 836	9 556	17 386
5	407 974	518	4 176	2 199	359 514	12 043	9 414	20 110
6	372 668	431	4 198	1 985	324 899	11 659	8 898	20 598
7	385 800	507	4 291	2 143	335 722	12 757	9 711	20 669
8	373 824	542	4 387	2 187	322 510	13 434	10 269	20 495
9	386 947	535	4 312	2 072	337 604	12 489	9 939	19 996
10	415 079	527	4 504	2 060	366 051	12 875	9 696	19 366
11	398 072	482	4 341	2 098	346 720	12 759	9 595	22 077
12	386 373	528	4 168	2 311	333 234	14 003	9 511	22 618
53. 1	366 950	651	4 423	2 273	315 305	14 513	10 103	19 682
2	380 950	602	4 147	2 567	328 081	13 599	9 490	22 464
3	391 225	586	4 282	2 798	339 740	14 120	9 682	20 017

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお，東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

# 8 金 融

## 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和50年末	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	2 005	1 453	1 488	1 076
51	23 959	13 746	13 588	7 096	2 535	1 829	2 333	1 704	1 727	1 259
52	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
52.4	23 757	14 067	13 744	7 299	2 482	1 831	2 315	1 726	1 693	1 273
5	24 166	13 925	14 104	7 112	2 507	1 843	2 350	1 734	1 704	1 267
6	24 844	14 185	14 444	7 299	2 569	1 868	2 399	1 751	1 732	1 278
7	25 070	14 502	14 552	7 505	2 595	1 912	2 435	1 775	1 756	1 289
8	25 068	14 509	14 597	7 475	2 590	1 906	2 444	1 789	1 747	1 294
9	25 865	14 864	15 117	7 712	2 679	1 939	2 478	1 818	1 799	1 323
10	25 775	15 015	14 820	7 879	2 639	1 915	2 493	1 824	1 777	1 307
11	26 368	15 059	15 241	7 894	2 704	1 936	2 516	1 849	1 794	1 318
12	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53.1	26 586	15 354	15 082	8 066	2 779	1 994	2 648	1 881	1 869	1 340
2	26 518	15 570	15 076	8 201	2 784	2 024	2 645	1 901	1 860	1 346
3	27 562	15 898	15 986	8 345	2 867	2 076	2 684	1 947	1 922	1 386

年 月	労 金		商 工 中 金		農 協		漁 協		郵 便 貯 金 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和50年末	296	213	88	286	2 808	1 099	45	79	449
51	387	254	99	347	3 233	1 181	57	78	540
52	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
52.4	390	275	106	343	2 967	1 235	60	84	327
5	391	280	106	346	2 940	1 262	64	81	341
6	424	282	111	358	3 100	1 267	66	81	349
7	438	290	102	366	3 128	1 283	64	82	333
8	435	294	104	366	3 089	1 300	61	85	274
9	437	301	104	371	3 184	1 313	67	87	335
10	440	312	112	376	3 426	1 312	68	89	274
11	445	317	118	392	3 480	1 268	70	84	…
12	498	328	101	393	3 678	1 268	65	96	553
53.1	496	326	107	395	3 541	1 258	64	95	288
2	496	331	114	398	3 479	1 274	65	96	249
3	505	340	103	396	3 407	1 296	88	111	418

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL 0292-21-2297)



# 9 物 価

水戸市の消費者物価指数

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料			住 居	光 熱	被 服
				うち主食	副食品				
昭和50年	100.0	—	11.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51	109.1	—	9.1	109.1	111.5	109.0	106.1	106.3	109.1
52	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
52.4	118.1	2.2	9.8	117.8	117.7	120.0	112.5	113.3	116.3
5	118.7	0.5	9.4	115.8	118.1	115.1	112.7	113.3	122.9
6	118.0	△ 0.6	7.8	113.2	118.0	113.0	113.2	113.3	123.7
7	118.3	0.3	7.9	113.4	118.0	112.3	113.3	113.3	126.0
8	118.4	0.1	9.6	115.4	118.0	115.2	113.6	113.3	119.0
9	120.4	1.7	8.0	120.5	123.8	122.7	114.7	113.3	118.9
10	122.3	1.6	8.7	125.3	124.5	117.9	114.6	113.3	119.8
11	119.4	△ 2.4	6.6	117.8	124.5	113.5	114.7	113.0	119.7
12	117.6	△ 1.5	4.3	114.6	124.9	109.2	114.8	112.9	113.8
53.1	119.0	1.2	3.1	117.9	125.0	115.6	115.4	112.4	113.7
2	119.7	0.6	3.7	118.9	125.7	118.2	115.2	112.3	113.4
3	120.6	0.8	4.3	119.3	125.8	117.9	115.9	112.1	115.5

年 月	雑 費	う ち 保健医療	理 容 衛 生	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	文 房 具	教 養 娛 楽
51	110.2	105.1	111.3	110.3	102.9	120.6	103.7	107.9
52	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
52.4	121.3	108.6	124.5	153.1	102.8	141.4	113.9	111.7
5	122.9	108.8	124.7	154.3	102.8	143.8	113.9	114.8
6	123.4	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.7
7	123.2	108.8	124.6	155.5	103.1	143.8	113.9	115.0
8	123.7	108.8	125.5	155.5	103.2	143.8	113.9	116.0
9	123.4	109.3	125.6	155.5	103.4	143.8	113.0	115.0
10	123.2	109.3	125.8	155.2	103.6	143.8	111.8	114.4
11	123.3	109.3	125.6	155.7	103.6	143.8	111.8	114.6
12	124.3	109.3	127.9	155.7	103.6	143.8	111.8	116.8
53.1	124.5	111.2	127.9	155.7	102.8	143.8	111.8	117.0
2	125.7	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	117.5
3	126.8	121.7	128.1	155.7	102.8	143.8	110.6	120.7

資料：県統計課

## 10 経 済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和49年	356 807	421 391	364 271	400 205	1 537	10 273	18 923	207	169 051	81 326
50	399 675	514 349	406 359	446 955	1 618	10 724	22 466	317	178 379	69 862
51	440 290	598 922	438 614	489 408	2 028	14 089	23 323	451	261 852	133 834
52.3	53 421	81 770	33 698	40 117	214	1 741	1 912	59	19 251	19 333
4	37 532	71 274	33 806	33 783	208	1 723	1 633	71	18 196	11 877
5	51 716	47 751	36 640	33 270	211	1 751	1 739	30	16 594	31 317
6	42 590	81 891	43 099	57 485	212	1 507	1 942	33	15 528	25 984
7	43 079	34 950	35 813	32 377	203	1 352	1 979	52	19 403	29 798
8	44 645	24 265	42 799	33 450	230	1 963	1 750	29	32 697	22 526
9	45 220	76 328	29 529	32 118	205	1 532	1 675	53	23 553	22 573
10	35 577	60 476	29 124	37 613	210	1 573	1 774	41	22 283	17 423
11	39 559	80 023	26 595	35 519	208	1 644	2 183	57	14 632	23 674
12	52 516	56 147	47 546	103 511	256	1 610	3 455	56	21 682	28 178
53.1	49 021	25 554	76 714	26 204	184	1 449	1 086	40	21 169	25 087
2	33 658	24 378	34 339	40 884	196	1 297	1 494	83	31 299	27 959

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

## 11 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 材 料	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和50年	2 944	694	790	122	159	314	61	68	922	
51	2 441	763	660	113	91	350	83	38	477	
52	3 061	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
52.4	195	56	42	10	6	26	9	—	26	
5	224	53	72	11	8	64	8	3	72	
6	336	105	99	14	24	57	7	2	79	
7	249	93	87	6	23	38	9	4	45	
8	280	118	114	10	19	41	9	7	42	
9	293	104	112	20	24	56	8	6	47	
10	257	100	98	6	22	40	3	3	46	
11	311	87	119	17	35	52	9	5	68	
12	234	96	101	17	22	44	3	—	31	
53.1	186	59	82	22	10	37	12	4	35	
2	247	85	92	16	15	48	5	5	56	
3	240	86	87	7	15	51	11	3	38	

資料：茨城県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

# 12 家 計

## 12-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和49年	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	106.5	100.9	132 200	30.5	89.5
50	215 932	197 019	158 185	38 834	27 159	80.3	100.0	100.0	152 207	30.8	100.0
51	261 162	235 528	177 776	57 752	42 802	75.5	110.9	103.0	178 217	29.1	109.1
52.2	214 854	192 772	167 418	25 354	10 295	86.8	86.2	91.7	159 790	31.6	115.4
3	256 783	229 797	219 020	10 777	1 501	95.3	102.9	119.8	195 621	27.5	115.6
4	203 398	182 145	180 177	1 969	△12 741	98.9	79.8	96.4	171 851	28.6	118.1
5	203 883	178 752	162 708	16 043	10 575	91.0	79.5	86.7	153 064	32.3	118.7
6	477 132	423 371	203 185	220 186	160 968	48.0	187.3	108.9	183 612	27.5	118.0
7	291 522	256 571	225 345	31 225	10 390	87.8	114.1	120.4	200 336	26.7	118.3
8	227 233	196 345	184 605	11 740	△13 716	94.0	88.9	98.6	172 313	31.6	118.4
9	235 039	204 383	168 825	35 558	26 153	82.6	90.4	88.6	157 567	34.0	120.4
10	235 383	206 270	211 422	△5 152	9 220	102.5	89.1	109.3	188 506	27.7	122.3
11	242 664	214 141	201 940	12 201	1 383	94.3	94.1	106.9	182 757	27.8	119.4
12	691 121	635 642	342 372	293 270	219 215	53.9	272.2	184.0	304 957	22.5	117.6
1	224 199	20 847	183 194	17 653	△24 278	89.5	87.3	97.3	179 725	24.2	119.0
<b>全 国</b>											
昭和49年	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	97.4	95.7	136 024	32.6	89.4
50	236 152	215 508	166 032	49 476	31 875	77.0	100.0	100.0	157 982	32.0	100.0
51	258 237	233 461	180 662	52 799	32 286	77.4	100.0	99.6	174 790	31.6	109.3
52.2	210 981	189 161	161 845	27 316	2 440	85.6	77.5	84.6	158 263	32.6	115.3
3	253 777	226 994	203 873	23 121	11 564	89.8	92.6	105.9	197 641	29.3	116.0
4	228 921	202 114	195 610	6 504	△13 931	96.8	82.2	99.9	191 271	29.7	117.9
5	225 920	196 907	182 904	14 003	5 360	92.9	80.4	92.6	179 817	32.8	119.0
6	372 658	334 917	194 825	140 092	99 265	58.2	133.3	99.1	185 486	31.1	118.4
7	339 999	306 577	213 336	93 241	71 774	69.6	121.9	93.3	199 155	30.0	118.1
8	252 293	225 729	199 419	26 310	10 960	88.3	90.4	101.7	192 158	32.0	118.1
9	231 865	206 465	178 596	27 869	11 835	86.5	81.7	89.5	172 419	33.0	120.2
10	235 453	209 976	189 424	20 552	10 430	90.2	82.5	94.5	183 569	32.3	120.8
11	234 706	209 367	183 851	25 516	8 901	87.8	83.2	92.7	179 364	31.6	119.4
12	634 801	578 783	299 239	279 545	200 503	51.7	225.7	151.3	275 453	29.0	119.1
1	230 288	204 102	185 896	18 206	22 977	91.1	81.5	93.6	183 640	26.9	119.6

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

12-2 1カ月1世帯当りの収入（水戸市・勤労者世帯）

（単位：世帯、人、歳、円）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	収入 総額	収入				実収入 以外の 収入	前月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収入	事業・ 内職 収入	他の 実収入		
昭和49年	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50	63	3.92	1.36	40.5	331 000	215 932	206 190	2 061	7 681	49 367	65 700
51	65	3.62	1.30	41.6	398 315	261 162	243 709	4 056	13 397	64 499	72 653
52.2	66	3.73	1.33	41.7	344 084	214 854	198 757	7 361	8 737	57 898	71 332
3	66	3.70	1.30	41.7	432 778	256 783	231 088	6 654	19 041	102 856	73 140
4	65	3.62	1.26	40.4	334 239	203 398	190 053	2 185	11 160	73 160	57 681
5	65	3.49	1.22	40.0	314 330	203 883	194 911	2 267	6 705	50 567	59 879
6	63	3.56	1.24	41.4	592 749	477 132	466 311	2 233	8 588	51 017	64 600
7	64	3.55	1.25	41.6	494 118	291 522	279 404	2 658	9 460	112 556	90 040
8	66	3.58	1.29	42.0	401 066	227 233	213 810	4 394	9 030	92 529	81 303
9	67	3.51	1.30	41.6	371 026	235 039	225 152	3 662	6 225	56 438	79 549
10	65	3.60	1.29	42.6	418 707	235 383	221 020	5 300	9 063	101 077	82 247
11	64	3.69	1.36	43.0	388 165	242 664	221 040	8 130	13 494	73 827	71 674
12	63	3.67	1.30	43.1	901 781	691 121	667 364	8 207	15 551	139 589	71 071
53.1	63	3.83	1.30	41.4	439 382	224 199	202 226	4 993	16 980	16 090	109 093

（注）集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

12-3 1カ月1世帯当りの支出（水戸市・勤労者世帯）

年月	実支出	消 費 支 出							非消費 支出	実支出 以外の 支出	繰越金	現物 総額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費	支出				
昭和49年	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101	
50	177 098	158 185	47 170	13 461	6 164	16 473	74 917	18 913	86 349	67 552	7 978	
51	203 411	177 776	50 188	17 189	6 243	18 664	85 493	25 634	120 910	73 994	11 720	
52.2	189 500	167 418	50 440	14 419	10 565	14 014	77 980	22 082	78 546	76 037	5 713	
3	246 006	219 020	55 327	16 928	9 445	20 345	116 975	26 986	124 426	62 346	6 374	
4	201 429	180 177	51 554	13 663	7 476	14 538	92 945	21 253	68 996	63 814	7 211	
5	187 840	162 708	49 916	16 125	6 222	17 331	73 114	25 131	68 260	58 230	6 212	
6	256 946	203 185	52 512	19 895	6 315	20 591	103 872	53 761	242 225	93 578	8 468	
7	260 297	225 345	54 837	30 706	5 291	19 314	115 198	34 951	152 182	81 639	13 716	
8	215 493	184 605	53 495	15 032	5 199	14 975	95 905	30 888	109 024	76 549	11 927	
9	199 481	168 825	52 923	15 597	4 905	16 517	78 883	30 656	91 748	79 797	8 138	
10	240 535	211 422	51 204	26 012	6 158	21 055	106 993	29 113	111 629	66 542	9 873	
11	230 463	201 940	52 169	24 563	6 526	18 064	100 618	28 523	85 600	72 102	12 585	
12	397 851	342 372	66 598	60 386	7 474	43 439	164 476	55 479	393 355	110 575	30 654	
53.1	206 546	183 194	42 928	13 670	7 853	14 678	104 065	23 352	148 006	84 830	15 645	

資料：総理府統計局

# 13 レジャー

(単位：円，件)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	旅 行	
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)		国 内 (総合旅行・パック)	外 国 (パック)
昭和49年	4 438	12 568	16 390	—	—
50	5 334	13 475	16 588	—	—
51	6 930	13 762	21 592	3 232	446
52.1	8 813	14 290	2 312	107	23
2	7 236	13 162	2 135	…	32
3	7 089	22 103	2 602	…	62
4	6 240	29 378	2 301	…	44
5	6 366	14 755	2 366	…	73
6	7 936	15 372	2 302	…	20
7	9 149	33 326	2 182	…	…
8	7 264	17 828	2 420	…	…
9	7 795	9 386	2 465	…	…
10	5 939	14 813	2 775	…	…
11	6 883	22 995	1 784	…	…
12	7 311	15 130	2 742	…	…

(注) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため  
対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

資料：総理府統計局 県民福祉課  
日本交通公社水戸支店業務課 (TEL.0292-25-5231)

# 14 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和49年度	8 073	15 880	6.9	13 555	6 304	3 153	8 256	39
50	8 255	16 354	7.0	13 955	6 691	3 290	8 561	30
51	8 190	16 134	6.8	13 681	6 782	3 226	8 553	25
52.4	8 212	16 036	6.7	13 612	6 813	3 178	8 637	47
5	8 176	15 957	6.7	13 471	6 800	3 160	8 614	33
6	8 148	16 027	6.7	13 661	6 932	3 228	8 739	23
7	8 157	16 011	6.7	13 579	6 890	3 254	8 566	22
8	8 171	16 079	6.7	13 596	6 918	3 245	8 540	21
9	8 168	16 037	6.7	13 496	6 871	3 269	8 376	18
10	8 148	16 023	6.6	13 496	6 914	3 291	8 550	13
11	8 117	16 027	6.6	13 512	6 939	3 267	8 715	12
12	8 120	16 025	6.6	13 462	6 921	3 301	8 801	20
53.1	8 111	16 006	6.6	13 448	6 866	3 287	8 787	16
2	8 130	16 048	6.6	13 458	6 986	3 284	8 908	28
3	8 161	16 113	6.6	13 531	6 925	3 327	9 099	157

(注) (1) 停止中も含む。  
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県民福祉課

# 15 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ き 前 不	見 方 注	安全速度					
昭和50年	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420
51	11 040	374	14 877	2 888	847	532	839	631	468	702	416
52	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427
52.4	924	35	1 164	299	73	30	93	59	27	63	39
5	845	27	1 163	230	69	26	67	59	25	71	39
6	861	29	1 179	240	69	39	66	35	27	78	24
7	900	24	1 253	265	86	40	68	40	36	75	40
8	962	26	1 384	270	68	42	47	40	28	76	41
9	824	20	1 107	248	81	24	59	55	29	64	25
10	866	40	1 154	223	72	29	66	44	23	51	28
11	851	31	1 110	267	76	35	71	44	20	53	50
12	889	22	1 170	303	73	31	60	36	28	47	35
53.1	705	26	950	252	67	51	60	37	12	36	19
2	687	24	905	203	68	34	64	26	25	38	27
3	871	41	1 125	298	91	28	73	51	23	46	48

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

# 16 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 険			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和50年	502	300	235	443	274	198	19	4	6	9	3	—
51	536	286	334	442	251	284	40	4	18	10	8	8
52	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
52.4	46	17	37	37	16	30	4	1	1	—	—	1
5	54	29	36	40	25	28	5	1	2	2	1	—
6	48	14	42	34	13	36	2	—	3	—	—	2
7	38	19	51	34	18	42	2	—	4	—	—	3
8	44	22	45	33	19	37	2	—	4	2	—	—
9	35	23	57	30	20	51	1	—	2	1	—	1
10	44	19	46	34	16	38	1	—	1	1	—	—
11	52	25	41	42	24	35	1	—	3	1	1	1
12	43	21	60	38	21	47	1	—	3	—	—	6
53.1	47	24	38	41	23	34	2	1	2	2	—	1
2	42	23	47	37	19	40	1	1	2	1	1	2
3	48	17	38	43	14	35	3	—	—	—	1	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は合わない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険、保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)、任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

# 17 犯 罪

刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和50年	21 814	351	1 347	18 696	604	147	669
51	21 213	253	1 319	17 843	946	106	746
52	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
52.5	1 879	25	103	1 630	46	13	62
6	1 505	19	124	1 222	48	18	74
7	1 486	32	102	1 239	37	10	66
8	1 818	13	127	1 542	75	9	52
9	1 895	17	120	1 640	44	13	61
10	1 910	9	96	1 493	249	11	52
11	1 863	36	98	1 617	65	6	41
12	1 997	23	244	1 492	112	13	113
53.1	1 439	23	141	1 100	56	15	104
2	1 870	22	118	1 550	71	3	97
3	1 882	15	106	1 506	139	15	101
4	1 527	10	122	1 254	39	12	90

資料：県警察本部刑事総務課

# 18 火 災

(単位：件，世帯，棟，人)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和50年	1 586	618	2 227	41	208	1 023	46 112	9 792	2 060 975
51	1 593	645	2 368	48	110	1 079	47 092	9 419	2 390 756
52	1 585	657	2 286	46	127	1 138	51 121	6 865	2 979 807
52.5	130	53	175	1	4	97	4 599	3 485	311 528
6	71	35	120	3	9	61	2 736	13	133 407
7	79	44	187	1	13	70	2 950	18	105 441
8	77	39	135	1	11	69	3 111	3	533 345
9	68	24	87	1	9	52	1 463	83	127 914
10	74	32	126	3	5	57	2 268	5	131 184
11	76	36	112	7	4	60	4 140	78	304 602
12	159	67	218	1	11	99	4 418	211	172 777
53.1	161	68	244	5	6	103	5 515	132	273 174
2	314	113	402	3	13	187	9 037	1 717	549 393
3	277	87	334	3	22	157	6 262	517	343 742
4	180	82	320	4	8	132	4 815	1 614	298 029

資料：県消防防災課

# 【新着資料案内】

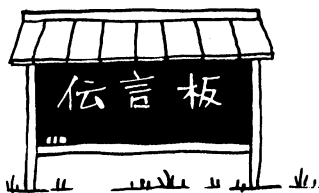
この資料は、4月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線427)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>			
昭和50年国勢調査詳細集計結果(新潟県)	総 理 府	木材需給の現状と見通し	林 政 課
” (広島県)	”	水産業協同組合要覧	漁 政 課
” (宮崎県)	”	農業観測基礎資料(野菜編)	食品流通課
” (滋賀県)	”	婦人保護事業の概要	婦人相談所
” (福井県)	”	茨城県精神衛生センター所報	精神衛生センター
” (福島県)	”	地方教育費調査報告書	教育庁総務課
” (鹿児島県)	”	選管三十年のあゆみ	選挙管理委員会
社会生活基本調査報告	”	<b>県内市町村関係</b>	
小売物価統計調査年報	”	水海道市統計書	水海道市役所
国民所得統計年報	経 済 企 画 庁	勝田市史(別編I)	勝田市役所
経 済 要 覧	”	” (中世・近世編)	”
税務統計からみた法人企業の実態	国 税 庁	統計い わ い	岩井市役所
申告所得税の実態	”	統計う し く	牛久町役場
国税庁統計年報書	”	出島村史(続編)	出島村教育委員会
肉豚流通構造調査報告	農 林 省	<b>都道府県関係</b>	
グラフ木材流通	”	北海道勢要覧	北海道調査統計課
農地の移動と転用	”	北海道の姿	”
茨城の作物統計	茨城統計情報事務所	北海道統計書	”
いばらきの生産農業所得	”	市町村民所得統計	宮城県統計課
鉱工業生産活動	通 商 産 業 省	宮城県勢要覧	”
石灰製造設備調査書	”	山形県勢要覧	山形県統計課
地方財政の状況	自 治 省	山形県の人口と世帯数	”
全国都道府県市区町村別面積調	国 土 地 理 院	県民所得推計報告書	栃木県統計課
<b>茨城県関係</b>		栃木県の人口	”
市町村公営企業財政実態資料	地 方 課	ぐんまの学校統計	群馬県統計課
茨城県法人企業統計調査報告書	統 計 課	群馬県勢要覧	”
昭和52年茨城県の人口と世帯年報	”	市町村民所得統計表	”
茨 城 県 勢 要 覧	”	群馬県小売物価統計調査年報	”
茨 城 県 の す が た	”	埼玉県統計教育研究集録	埼玉県統計課
本県経済の地域構造	”	行政文書件名目録(学務編II)	埼玉県文書館
茨城県の水道の現況	薬 務 水 道 課	千葉県メッシュ統計報告	千葉県統計課
新規立地工場概要	商 工 企 画 課	調査資料の手びき	”
茨城県農業共済組合等要覧	農 業 経 済 課	人口の動き	東京都統計部
果樹栽培指針	農 産 園 芸 課	住民基本台帳による東京都の世帯と人口	”
茨 城 の 果 樹	”	東京都生命表	”
		都民所得統計年報	”



行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
資料もくろく	東京都民資料室	統計でみる暮らしのしおり	京都府統計課
都政 '77	東京都広報部	京都府統計書	"
神奈川県経済の動向	神奈川県統計管理課	織物と陶磁器・機械のうごき	"
県勢要覧	"	大阪府勢要覧	大阪府統計課
新潟県の人口移動	新潟県統計課	統計からみた大阪のすがた	"
新潟県の雇用・賃金の動き	"	大阪府の人口	"
富山県生活指標	富山県統計調査課	大阪府家計調査年報	"
賃金・労働時間および雇用の動き	"	大阪府民所得統計	"
石川県企業経済調査	石川県統計調査課	和歌山県消費者物価指数年報	和歌山県統計課
工業統計調査結果報告	山梨県統計課	人口動態統計年報	広島県医務課
長野県勢要覧	長野県情報統計課	香川県工業生産指数	香川県統計調査課
学校保健統計調査結果報告書	"	福岡県の法人企業	福岡県調査統計課
長野県の人口	"	市町村民所得推計報告書	"
静岡県統計年鑑	静岡県統計課	福岡県勢要覧	"
統計資料目録	愛知県統計課	福岡県鉱工業指数	"
滋賀県統計書	滋賀県統計課	佐賀県統計年鑑	佐賀県統計調査課
滋賀県地域メッシュ統計報告書	"	大分県のすがた	大分県統計課



### 茨城県農家意識調査の調査日は6月1日です

昭和53年2月1日に行われた、茨城県農業基本調査の調査区から無作為に抽出した標本調査区内で、調査の期日現在、農業を行っている農家世帯が対象です。

農業を継続する意志の有無、農業を行っている困ること、農政で特に望む政策などについて調査します。

結果は、9月末に公表できる予定です。

担当は、県統計課農林統計(内線 425)です。

### 事業所統計調査が6月15日に行われます

先月号でお知らせした事業所統計調査が、全国一斉に行われます。

全国のすべての事業所を漏れなく調べる調査で全国の人口・世帯を漏れなく調べる国勢調査と並んで、最も基本的かつ重要な調査です。

結果は、来年1月に速報として公表できる予定です。

担当は、県統計課企画指導(内線 420)です。